島根原子力発電所第2号機 審査資料					
資料番号	NS2-補-026-04				
提出年月日	2023 年 1 月 23 日				

# B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の地震応答計算書及び

耐震性についての計算書に関する補足説明資料

2023年1月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

1.		平価方法	$\pm \cdots \cdots$
2.		平価条件	$ \pm \cdots \cdots$
2	2.1	適用	規格·····1
4	2.2	構造	概要3
4	2.3	評価	対象断面の方向 ・・・・・・・・・ 10
4	2.4	評価	対象断面の選定10
4	2.5	使用	材料及び材料の物性値 ・・・・・・13
4	2.6	地盤	物性值······14
4	2.7	評価	構造物諸元
4	2.8	地下	水位
4	2.9	耐震	評価フロー ・・・・・・・・・・・・19
3.	刊	也震応答	∽解析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.1	地震	応答解析手法
	3.2	地震	応答解析モデルの設定 ・・・・・ 23
	3.	. 2. 1	解析モデル領域 ・・・・・ 23
	3.	. 2. 2	境界条件
	3.	. 2. 3	構造物のモデル化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.	. 2. 4	隣接構造物のモデル化 ・・・・・ 27
	3.	. 2. 5	地盤, MMR及び埋戻コンクリートのモデル化
	3.	. 2. 6	地震応答解析モデル ・・・・・ 29
	3.	. 2. 7	ジョイント要素の設定 ・・・・・ 33
	3.	. 2. 8	材料特性の設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.3	減衰	定数 40
	3.4	荷重	及び荷重の組合せ
	3.	. 4. 1	機器・配管荷重 ・・・・・・53
	3.	. 4. 2	外水庄
	3.	. 4. 3	積雪荷重
	3.5	地震	応答解析の解析ケース ・・・・・ 55
	3.	. 5. 1	耐震評価における解析ケース ・・・・・ 55
	3.	. 5. 2	機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース ・・・・・ 58

# 目 次

4.	評価内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	.1 入力地震動の設定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	.2 許容限界の設定 ··········96
	4.2.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界 ··············96
	4.2.2 せん断破壊に対する許容限界
	4.2.3 せん断破壊に対する許容限界(線形被害則による照査方法) ・・・・・102
	4.2.4 基礎地盤の支持機能に対する許容限界
5.	評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・108
5	.1 地震応答解析結果 ······108
	5.1.1 解析ケースと照査値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・108
	5.1.2 ひずみの時刻歴波形 ・・・・・ 109
	5.1.3 断面力分布(せん断破壊に対する照査)
	5.1.4 最大せん断ひずみ分布 ・・・・・ 116
5	<ol> <li>.2 構造部材の健全性に対する評価結果 ····································</li></ol>
	5.2.1 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果 ······ 120
	5.2.2 せん断破壊に対する評価結果
5	<ol> <li>.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ························131</li> </ol>
6.	まとめ・・・・・・135

- 参考資料1 機器・配管系の耐震評価に適用する影響検討ケース
- 参考資料2 静的地震力に対する耐震評価
- 参考資料3 せん断破壊に対する照査への線形被害則適用について
- 参考資料4 地震応答解析結果

目-2

1. 評価方法

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は,非常用ディーゼル発電設備B-ディーゼル 燃料貯蔵タンク等を間接支持しており,支持機能が要求される。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽については、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」 にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、B-ディーゼル燃料貯蔵 タンク格納槽が基準地震動Ssに対して十分な構造強度、支持機能を有していることを 確認する。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽に要求される機能の維持を確認するにあたって は、地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

- 2. 評価条件
- 2.1 適用規格

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の耐震評価にあたっては、コンクリート標準 示方書 [構造性能照査編] (土木学会 2002年制定) (以下「コンクリート標準示方 書 2002」という。),原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987 (社団 法人 日本電気協会 電気技術基準調査委員会) (以下「JEAG4601-1987」と いう。)を適用するが、鉄筋コンクリート部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊の許容 限界の一部については、原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニ ュアル (2005年6月 土木学会 原子力土木委員会) (以下「土木学会マニュアル 2005」という。)を適用する。また、基礎地盤の支持性能の許容限界については、道 路橋示方書・同解説 (V耐震設計編) (日本道路協会平成14年3月)を適用する。

表 2-1 に適用する規格,基準類を示す。

項目	適用する規格,基	備考	
	华 但		
使用材料及び	コンクリート標準	鉄筋コンクリートの材料諸元	
材料定数	示方書 2002	(γ, E, ν)	
荷重及び荷重	コンクリート標準	永久荷重, 偶発荷重等の適切な組	
の組み合せ	示方書 2002	み合わせを検討	
		曲げ・軸力系の破壊に対する照査	
	土木マニュアル 2005	は、発生ひずみが限界ひずみ(圧	
		縮縁コンクリートひずみ 1.0%)	
		以下であることを確認	
		せん断破壊に対する照査は、発生	
<u> </u>		せん断力がせん断耐力を下回るこ	
计谷脉外		とを確認	
	道路橋示方書・同	基礎地盤の支持性能に対する照査	
	解説( I 共通編・	は、基礎地盤に発生する応力が極	
	IV下部構造編)	限支持力を下回ることを確認	
	(日本道路協会平		
	成 14 年 3 月)		
地電亡茨研托	J E A G 4 6 0 1	有限要素法による二次元モデルを	
地底心合胜灯	-1987	用いた時刻歴非線形解析	

表 2-1 適用する規格,基準類

#### 2.2 構造概要

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の位置図を図 2-1 に、平面図を図 2-2 に、 断面図を図 2-3 及び図 2-4 に、概略配筋図を図 2-5 及び図 2-6 に、評価対象断面 位置図及び評価対象地質断面図を図 2-7 及び図 2-8 に示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は,延長約 20.8m,幅約 19.2m,高さ約 10.6m の鉄筋コンクリート造の地中及び半地下構造物であり,半地下部,地中部の 2 つのエ リアから構成されている。

周辺状況として、B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽周りは埋戻コンクリートが 敷設され、十分な支持性能を有するC<sub>M</sub>級岩盤に直接支持される。



図 2-1 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 位置図

図 2-2 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 平面図



図 2-3 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図 (A-A断面)

図2-4 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図(B-B断面)

図 2-5 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 概略配筋図 (A-A断面)

図 2-6 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 概略配筋図 (B-B断面)

7



(速度層図)

図 2-7 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 地質断面図 (A-A断面)



図 2-8 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 地質断面図 (B-B断面)

2.3 評価対象断面の方向

長辺方向(地中部は南北方向,半地下部は東西方向)に加振した場合は,加振方向 に直交する方向の構造物の長さに対する加振方向と平行に設置される妻壁同士の離隔 が小さく強軸方向となるが,短辺方向(地中部は東西方向,半地下部は南北方向)に 加振した場合は,耐震要素として機能する妻壁同士の離隔が大きく,弱軸方向とな る。

以上より,弱軸断面となる短辺方向(地中部は東西方向,半地下部は南北方向)を 評価対象断面として選定する。ただし,短辺方向において評価対象外になっている長 辺方向(地中部は南北方向,半地下部は東西方向)の部材を評価するために,長辺方 向(地中部は南北方向,半地下部は東西方向)からも評価対象断面を選定する。

#### 2.4 評価対象断面の選定

「2.3 評価対象断面の方向」に示すとおり,評価対象断面は,耐震要素として機能 する妻壁同士の離隔が大きく,弱軸方向となる短辺方向から選定する。短辺方向にお ける各断面の奥行き方向について,部材厚や内空断面及び配筋はおおむね同一である ことから,評価対象断面は,地中部に対してはA-A断面,半地下部に対してはB-B断面とする。

なお,地中部の短辺方向で評価できない部材(長辺方向の側壁及び隔壁)について は,地中に位置し,周辺地盤の変形による影響を受けるB-B断面を用いて長辺方向 の側壁及び隔壁の評価を実施する。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の評価対象断面位置図及び評価対象地質断面 図を図 2-9 及び図 2-10 に示す。



(速度層図)

図 2-9 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 評価対象断面図(A-A断面)



図 2-10 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 評価対象断面図(B-B断面)

2.5 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 2-2 に、材料の物性値を表 2-3 に示す。

材料		仕様		
構造物 コンクリート		設計基準強度 24.0N/mm <sup>2</sup>		
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345		
埋戻コンクリ	レート	設計基準強度 18.0N/mm <sup>2</sup>		
MMR		設計基準強度 15.6N/mm <sup>2</sup>		

表 2-2 使用材料

表 2-3 材料の物性値

材料	ヤング係数 (N/mm <sup>2</sup> )	単位体積重量 (kN/m <sup>3</sup> )	ポアソン比	
構造物 (鉄筋コンクリート)	2.50×10 <sup>4</sup>	24. $0^{*1}$	0.0	
埋戻コンクリート	2.20×10 <sup>4</sup>	99 <b>G</b> *2	0.2	
MMR	2.08×10 <sup>4</sup>	22.0		

注記\*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

\*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

### 2.6 地盤物性値

地盤については, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物 性値を用いる。地盤の物性値を表 2-4 及び表 2-5 に示す。

日本日	S波速度	P波速度	単位体積重量	ポアソン比	動せん断弾性係数	減衰定数
眉畓丂	$V_{s}$ (m/s)	$V_{p}(m/s)$	$\gamma$ (kN/m <sup>3</sup> )	ν	G d ( $\times 10^5 \text{kN/m}^2$ )	h (%)
1 層	250	800	20.6	0.446	1.31	3
2 層	900	2100	23.0	0.388	19.0	3
3 層	1600	3600	24.5	0.377	64.0	3
4 層*	1950	4000	24.5	0.344	95.1	3
5 層*	2000	4050	26.0	0.339	105.9	3
6 層*	2350	4950	27.9	0.355	157.9	3

表 2-4 地盤の解析用物性値(岩盤)

注記\*:入力地震動の算定においてのみ用いる解析用物性値

			解析用物性值
			埋戻土
物理特性	密度	ho s (g/cm <sup>3</sup> )	2.11
改在性地	初期せん断強度	$\tau_0$ (N/mm <sup>2</sup> )	0.22
强度特性	内部摩擦角	$\phi$ (°)	22
	初期せん断弾性係数G。(N/mm <sup>2</sup> )		G _=749 $\sigma$ $^{0.66}$ (N/mm²)
動的変形特性			G / G $_0$ =1/(1+ $\gamma$ /0.00027)
	動ポアソン比	νd	0.45*
減衰特性	減衰定数	h	h=0.0958 × $(1-G/G_0)^{0.85}$

表 2-5 地盤の解析用物性値(埋戻土)

注記\*:常時応力解析においては、土木学会マニュアル 2005 に基づき、静止土圧 (K<sub>0</sub> =  $\nu / (1 - \nu) = 0.5$ )を作用させるため、 $\nu = 0.333$ とする。

# 2.7 評価構造物諸元

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の諸元を表 2-6~表 2-8 に,評価部位を図 2 -11~図 2-13 に示す。

部位*		仕様		材料		
		部材幅 (㎜)	部材厚 (㎜)	コンクリート 設計基準強度 f ′ <sub>c k</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	鉄筋	要求性能
頂版	123	5340	600	24.0	SD345	
側壁	4 5	5050	1000	24.0	SD345	士体揪丝
隔壁	6 7	5050	600	24.0	SD345	又村機肥
底版	8 9 10	5340	1000	24.0	SD345	

表 2-6 評価部位とその仕様(A-A断面)

注記\*:評価部位は図 2-11 に示す。



図 2-11 評価部位位置図(A-A断面)

		仕様		材料			
部	位.*	部材幅 (mm)	部材厚 (mm)	コンクリート 設計基準強度 f ' c k (N/mm <sup>2</sup> )	鉄筋	要求性能	
頂版	1	1500	600	24.0	SD345		
頂版	2	3400	600	24.0	SD345		
側壁	4 5	3000	600	24.0	SD345		
側壁	6	1300	1000	24.0	SD345	士快搬船	
隔壁	9	3000	600	24.0	SD345	又村懱脏	
隔壁	10	1300	1000	24.0	SD345		
底版	11	1500	600	24.0	SD345		
底版	12	3000	1000	24.0	SD345		

表 2-7 評価部位とその仕様 (B-B断面)

注記\*:評価部位は図2-12に示す。



□ : A − A 断面にて評価する部材

図 2-12 評価部位位置図(B-B断面)

## 2.8 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。設計地下水位の一覧を表 2-8 に示す。

施設名称	解析断面	設計地下水位(ELm)
B-ディーゼル燃料	A-A断面	15.0
貯蔵タンク格納槽	B-B断面	15.0

表 2-8 設計地下水位の一覧

2.9 耐震評価フロー

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の耐震評価フローを図 2-13 に示す。



- 3. 地震応答解析
- 3.1 地震応答解析手法

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法により、 基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間 積分の時刻歴応答解析により行うこととし、解析手法については、図3-1に示す解析 手法の選定フローに基づき選定する。

A-A断面は,施設周辺の設計地下水位が底版より高いが,評価対象構造物の周辺 に埋戻コンクリートが敷設され,液状化対象層が施設に接することなく,埋戻コンク リートの外側や局所的に分布することから,液状化の影響を受けないと判断し,解析 手法のフローに基づき「④全応力解析」を選定する。

B-B断面についても,施設周辺の設計地下水位が底版より高いが,評価対象構造物の周辺に埋戻コンクリートが敷設され,埋戻コンクリートの外側には岩盤が一様に 分布していることから,解析手法のフローに基づき「②全応力解析」を選定する。

構造部材は、非線形はり要素及び平面応力要素でモデル化し、構造部材の非線形性 については、ファイバーモデルで考慮する。また、地盤については、平面ひずみ要素 でモデル化することとし、岩盤は線形でモデル化する。埋戻土については、地盤のひ ずみ依存性を適切に考慮できるようマルチスプリングモデルを用いることとし、ばね 特性は双曲線モデル(修正 GHE モデル)を用いて非線形性を考慮する。なお、埋戻コ ンクリートについては線形の平面応力要素でモデル化する。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

地震応答解析手法の選定フローを図 3-2 に示す。



図 3-1 解析手法の選定フロー



図 3-2 地震応答解析手法の選定フロー

- 3.2 地震応答解析モデルの設定
  - 3.2.1 解析モデル領域

地震応答解析モデルは、境界条件の影響が地盤及び構造物の応力状態に影響を 及ぼさないよう、十分広い領域とする。JEAG4601-1987を参考に、図3-3に示すとおりモデル幅を構造物基礎幅の5倍以上、モデル高さを構造物基礎幅の 1.5倍~2倍以上とする。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の解析モデル領域については,西側に斜 面が存在するため,上記の考え方に加えて,斜面による影響を表現できるよう法 肩から水平方向にある程度拡大した範囲までをモデル化領域として設定する。

なお,解析モデルの境界条件は,側面及び底面ともに粘性境界とする。

地盤の要素分割については,波動をなめらかに表現するために,対象とする波 長の5分の1程度を考慮し,要素高さを1m程度まで細分割して設定する。

構造物の要素分割については、土木学会マニュアルに従い、要素長さを部材の 断面厚さ又は有効高さの 2.0 倍以下とし、1.0 倍程度まで細分して設定する。



#### 図 3-3 モデル化範囲の考え方

- 3.2.2 境界条件
  - (1) 固有值解析時

固有値解析を実施する際の境界条件は,境界が構造物を含めた周辺地盤の振動 特性に影響を与えないよう設定する。ここで,底面境界は地盤のせん断方向の卓 越変形モードを把握するために固定とし,側方境界はフリーとする。境界条件の 概念図を図 3-4 に示す。



図 3-4 固有値解析における境界条件の概念図

(2) 常時応力解析時

常時応力解析は、地盤や構造物の自重等の静的な荷重を載荷することによる常 時応力を算定するために行う。そこで、常時応力解析時の境界条件は底面固定と し、側方は自重等による地盤の鉛直方向の変形を拘束しないよう鉛直ローラーと する。境界条件の概念図を図 3-5 に示す。



図 3-5 常時応力解析における境界条件の概念図

(3) 地震応答解析時

地震応答解析時の境界条件については,有限要素解析における半無限地盤を模 擬するため,粘性境界を設ける。底面の粘性境界については,地震動の下降波が モデル底面境界から半無限地盤へ通過していく状態を模擬するため,ダッシュポ ットを設定する。側方の粘性境界については,自由地盤の地盤振動と不整形地盤 側方の地盤振動の差分が側方を通過していく状態を模擬するため,自由地盤の側 方にダッシュポットを設定する。

境界条件の概念図を図 3-6 に示す。



図 3-6 地震応答解析における境界条件の概念図

3.2.3 構造物のモデル化

鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素及び平面応力要素でモデル化する。 機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

3.2.4 隣接構造物のモデル化

A-A断面(東西方向)の解析モデル範囲にある屋外配管ダクト(B-ディー ゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は,評価対象構造物と同等以上の大きさを有 しておらず,評価対象構造物の地震時応答に与える影響が小さいと考えられるこ とから,評価対象構造物に作用する土圧を保守的に評価するために埋戻土として モデル化する。

また,原子炉建物についても,評価対象構造物との間に幅約22mの埋戻コンク リートが敷設され,十分な離隔を有することから,原子炉建物の応答が評価対象 構造物の地震時応答に与える影響は小さいと考えられるため,保守的に埋戻土と してモデル化する。埋戻土は,地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮し た平面ひずみ要素でモデル化する。

B-B断面の解析モデル範囲にある復水貯蔵タンク,補助復水貯蔵タンク及び トーラス水受入タンクについては,評価対象構造物との間に埋戻コンクリートが 敷設され,基礎の埋め込みも浅いことから,評価対象構造物の地震時応答に与え る影響が小さいと考えられるため,岩盤としてモデル化する。

3.2.5 地盤, MMR及び埋戻コンクリートのモデル化

岩盤, MMR及び埋戻コンクリートは線形の平面ひずみ要素でモデル化する。 埋戻土は, 地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素で モデル化する。

地盤のモデル化に用いる地質断面図を図 3-7 及び図 3-8 に示す。







3.2.6 地震応答解析モデル

弱軸方向となる短辺方向から評価対象断面として,地中部に対してはA-A断 面,半地下部に対してはB-B断面を選定しており,A-A断面は,地下部の妻 壁を考慮しないモデルにおける解析を実施し,B-B断面は,半地下部の妻壁を 考慮しないモデルにおける解析を実施することで,耐震評価上保守的な条件とし ている。

また,地中部の短辺方向で評価できない部材(長辺方向の側壁及び隔壁)についても,B-B断面を用いて長辺方向の側壁及び隔壁の評価行い,耐震評価上保守的な条件とするため,地中部及び半地下部の妻壁を考慮しないモデルで解析を 実施する。

地中部の評価に用いる地震応答解析モデル図を図 3-9 に、半地下部の評価に用 いる地震応答解析モデル図を図 3-10 に、長辺方向の側壁及び隔壁の評価に用い る地震応答解析モデル図を図 3-11 に示す。



(全体図)



図 3-9 地震応答解析モデル図 (A-A断面)





(全体図)



図 3-10 地震応答解析モデル図(B-B断面,半地下部の評価)





(全体図)



図 3-11 地震応答解析モデル図(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

3.2.7 ジョイント要素の設定

地盤と構造物との接合面にジョイント要素を設けることにより, 地震時の地盤 と構造物の接合面における剥離及びすべりを考慮する。

ジョイント要素は、地盤と構造物の接合面で法線方向及びせん断方向に対して 設定する。法線方向については、常時状態以上の引張荷重が生じた場合、剛性及 び応力をゼロとし、剥離を考慮する。せん断方向については、地盤と構造物の接 合面におけるせん断抵抗力以上のせん断荷重が生じた場合、せん断剛性をゼロと し、すべりを考慮する。

せん断強度  $\tau_{f}$  は次式の Mohr - Coulomb 式により規定される。粘着力 c 及び内部 摩擦角  $\phi$  は周辺地盤の c ,  $\phi$  とし, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」 に基づき表 3-1 のとおりとする。また,要素間の粘着力 c 及び内部摩擦角  $\phi$  は表 3-2 のとおり設定する。

 $\tau_{\rm f} = c + \sigma \tan \phi$ 

ここに, τ<sub>f</sub>: せん断強度 c:粘着力(=初期せん断強度τ<sub>0</sub>) φ:内部摩擦角

地盤	粘着力 c	内部摩擦角φ	備考
	$(N/mm^2)$	(° )	
岩盤 (C <sub>M</sub> 級)	1.23	52	A-A断面
			B-B断面
埋戻コンクリート	3.58	40	A-A断面
$(f' ck = 18.0 N/mm^2)$			B-B断面
MMR	3.10	40	
$(f' ck = 15.6 N/mm^2)$			A — A 例 囲

表 3-1 周辺地盤との境界に用いる強度特性
接合	条件	粘着力 c	内部摩擦角φ
材料1	材料2	$(N/mm^2)$	(° )
	無筋コンクリート*1	材料2の c	材料2のφ
構造物	埋戻土	材料2の c	材料2のφ
	岩盤	材料2の c	材料2のφ
無欲っ、なり、し*1	埋戻土	材料2のc	材料2のφ
無肋コンクリート	岩盤	* 2	* 2

表 3-2 要素間の粘着力と内部摩擦角

注記\*1:MMR,置換コンクリート及び埋戻コンクリートの総称

\*2:表面を露出させて打継処理が可能である箇所については、ジョイント要素を 設定しない。

ジョイント要素のばね定数は、土木学会マニュアル 2005 を参考に、数値計算 上、不安定な挙動を起こさない程度に周囲材料の剛性よりも十分に大きな値を設 定する。表 3-3 にジョイント要素のばね定数を示す。

また,ジョイント要素の力学特性を図 3-12 に,ジョイント要素の配置を図 3-13~図 3-15 に示す。

表 3-3 ジョイント要素のばね定数

圧縮剛性 k n	せん断剛性 k s
$(k N/m^3)$	$(k N/m^3)$
$1.0 \times 10^{7}$	$1.0 \times 10^{7}$



34



(全体図)





(拡大図)図 3-13 ジョイント要素の配置(A-A断面)





(全体図)

── :ジョイント要素(構造物一埋戻コンクリート) ── :ジョイント要素(構造物一岩盤)



図 3-14 ジョイント要素の配置(B-B断面,半地下部の評価)





(全体図)

ジョイント要素(構造物一埋戻コンクリート)
 ジョイント要素(構造物一岩盤)



図 3-15 ジョイント要素の配置(B-B断面,長辺方向の側壁の評価)

37

3.2.8 材料特性の設定

鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形はり要素でモデル化 する。ファイバーモデルは、はり要素の断面を層状に分割し各層に材料の非線形 特性を考慮する材料非線形モデルであり(図 3-16 参照)、図 3-17 に示すコン クリートの応力-ひずみ関係を考慮する。

また、図 3-18 に鉄筋の応力-ひずみ関係を示す。



図 3-16 ファイバーモデルの概念図







(コンクリート標準示方書 2002 より引用) 図 3-18 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.3 減衰定数

減衰定数は,「補足-026-01 屋外重要土木構造物の耐震安全性評価について」の 「9. 地震応答解析における減衰定数」に基づき,粘性減衰及び履歴減衰で考慮す る。

固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、質量マトリックス 及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰を解析モデル全体に 与える。

Rayleigh 減衰の設定フローを図 3-19 に示す。

[c]=α[m]+β[k]
[c] :減衰係数マトリックス
[m] :質量マトリックス
[k] :剛性マトリックス
α, β:係数



図 3-19 Rayleigh 減衰の設定フロー

Rayleigh 減衰における係数α, βは,低次のモードの変形が支配的となる地中埋設 構造物に対して,その特定の振動モードの影響が大きいことを考慮して,固有値解析 結果より得られる卓越するモードの減衰と Rayleigh 減衰が一致するように設定する。 なお,卓越するモードは全体系の固有値解析における刺激係数及びモード図にて決定 するが,係数α, βが負値となる場合は当該モードを選定しない。

固有値解析結果の一覧を表 3-4~表 3-6 に,固有値解析におけるモード図を図 3-20~図 3-25 に,係数 α, β を表 3-7 に,固有値解析結果に基づき設定した Rayleigh 減哀を図 3-26~図 3-28 に示す。

	固有振動数	有効質量	量比(%)	刺激	係数	/曲 土
	(Hz)	T <sub>x</sub>	T <sub>y</sub>	$\beta_x$	$\beta_{y}$	加方
1	4.282	43	1	87.39	10.70	1次として採用
2	5.435	2	1	16.07	-18.01	
3	7.766	30	3	72.91	-23.12	2 次として採用
4	8.697	0	3	5.84	-22.36	
5	9.133	2	23	-19.68	-63.73	
6	9.528	0	2	-7.13	15.87	
7	11.183	2	0	16.60	1.32	
8	13.320	1	9	-16.64	-41.24	
9	14.024	0	0	-0.37	-3.89	
10	14.688	1	0	-10.57	3.54	

表 3-4 固有值解析結果(A-A断面)

	X 0			в⊭пш, т		
	固有振動数	有効質量	量比(%)	刺激	係数	<b>冲 </b> 本
	(Hz)	T <sub>x</sub>	T <sub>y</sub>	$\beta_x$	$\beta_{\rm y}$	佣石
1	6.194	69	0	96.29	0.54	1次として採用
2	8.961	0	8	2.44	-33.13	
3	12.514	6	0	-27.16	2.92	
4	13.624	0	8	-1.84	-31.54	
5	14.450	1	8	10.89	34.00	
6	14.552	0	33	2.47	-66.67	
7	15.004	7	1	32.13	-3.53	2 次として採用
8	16.783	0	0	2.90	-1.26	
9	17.056	4	3	23.06	-23.01	_
10	17.469	4	5	22.87	23.87	_

表 3-5 固有値解析結果(B-B断面,半地下部の評価)

表 3-6 固有値解析結果(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

	固有振動数	有効質量	量比(%)	刺激	係数	<b> </b> 世 <del> </del> 本
	(Hz)	T <sub>x</sub>	T <sub>y</sub>	$\beta_{\rm x}$	$\beta_{y}$	佣石
1	6.216	69	0	95.73	0.24	1次として採用
2	6.436	0	0	-3.30	-7.44	_
3	8.792	0	8	-2.02	30.84	_
4	12.529	6	0	-27.87	4.21	—
5	13.777	0	7	-4.36	-31.47	_
6	13.880	1	0	-11.43	6.69	_
7	14.493	0	41	-5.89	-73.84	_
8	14.664	6	1	-28.56	10.58	2次として採用
9	16. 788	3	1	18.83	-8.22	_
10	17.084	3	0	-20.65	2.94	_













図 3-25 固有値解析結果(モード図)(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

評価対象断面	α	β
A-A断面	1.197	5.501 $ imes$ 10 <sup>-4</sup>
B-B断面	1 707	$2.621 \times 10^{-4}$
(半地下部の評価)	1.787	3. 621 × 10
B-B断面	1 565	$E_{0}081 \times 10^{-4}$
(長辺方向の側壁及び隔壁の評価)	1. 305	5.001×10

表 3-7 Rayleigh 減衰における係数 $\alpha$ ,  $\beta$ の設定結果



図 3-26 設定した Rayleigh 減衰 (A-A断面)



図 3-27 設定した Rayleigh 減衰(B-B断面,半地下部の評価)



図 3-28 設定した Rayleigh 減衰(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

3.4 荷重及び荷重の組合せ

耐震評価にて考慮する荷重は,通常運転時の荷重(永久荷重)及び地震荷重を抽出 し,それぞれを組み合せて設定する。地震荷重には,地震時土圧及び機器・配管系か らの反力による荷重が含まれるものとする。

地震時にB-ディーゼル燃料タンク格納槽に作用する機器・配管系からの反力については,機器・配管系を解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

なお, B-ディーゼル燃料タンク格納槽の運転時,設計基準事故時及び重大事故時 の状態における荷重条件は変わらないため,評価は設計基準対象施設の評価結果に包 括されることから,設計基準対象施設の評価結果を用いた重大事故等対処施設の評価 を行う。

荷重の組合せを表 3-8 に示す。

種別		荷重		算定方法の概要
				設計図書に基づいて、対象構造物
		躯体自重	$\bigcirc$	の体積に材料の密度を乗じて設定
	固定			する。
	荷重			構造物内に充填された乾燥砂及び
		機器・配管荷重*	$\bigcirc$	機器・配管系の重量に基づいて設
				定する。
永久荷重		静止土圧	0	常時応力解析により設定する。
(常時荷重)				地下水位に応じた静水圧として考
		外水圧	$\bigcirc$	慮する。
	積載			地下水の密度を考慮する。
	荷重	往帚世舌	0	地表面及び構造物天端に考慮す
		慎 当 何 里		る。
		シカト教芸手		地表面に恒常的に置かれる設備等
		小八丄戦何里		はないことから考慮しない。
偶発荷重		水平地震動	0	基準地震動Ssによる水平・鉛直
(地震荷重)		鉛直地震動	$\bigcirc$	同時加振を考慮する。

表 3-8 荷重の組合せ

注記\*:構造物内に充填された乾燥砂の重量は,機器・配管系荷重と同様の扱いとし,自 重解析及び地震応答解析において付加質量として考慮する。

3.4.1 機器·配管荷重

地震時にB-ディーゼル燃料タンク格納槽に作用する機器・配管系及び乾燥砂 の荷重図を図 3-29 に、構造物内に充填された乾燥砂の諸元を図 3-30 に示す。 機器・配管荷重は、常時・地震時ともに付加質量でモデル化する。



図 3-29 解析用機器·配管荷重図

図 3-30 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽に充填される乾燥砂の諸元

3.4.2 外水圧

外水圧は、地下水位に応じた静水圧を設定する。地下水位については、「2.7 地下水位」のとおりとし、地下水の密度として 1.00g/cm<sup>3</sup>を考慮する。

3.4.3 積雪荷重

積雪荷重は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等における損 傷の防止に関する基本方針」に基づき、発電所敷地に最も近い気象官署である松 江地方気象台で観測された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重 を与えるための係数0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については、松江市 建築基準法施行細則により、積雪量1 cmごとに20N/m<sup>2</sup>の積雪荷重が作用すること を考慮し設定する。

- 3.5 地震応答解析の解析ケース
  - 3.5.1 耐震評価における解析ケース
    - (1) 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は地中に埋設された鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、周辺には埋戻土のような動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布しておらず、主にC<sub>M</sub>級が分布していることから、これらの地盤が地 震時の構造物への応答に大きく影響を与えると判断し、岩盤の動せん断弾性係数 のばらつきを考慮する。

地盤物性のばらつきを考慮した解析ケースを表 3-9 に示す。解析ケースについ ては、せん断変形を定義するせん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-9 に示 すケース①)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準偏差(σ)のケース(表 3 -9 に示すケース②及び③)について確認を行う。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「補足-023-01 地盤の支持性能について」 に示す。

		地盤物	勿性
破垢ケーフ	御折千兆	埋戻土	岩盤
刑牛 忉 1 2 1 二 八	<b>胜切于</b> 伍	(G₀:初期せん断	(G <sub>d</sub> :動せん断
		弾性係数)	弾性係数)
ケース①	令亡力破垢	亚坎荷	亚坎荷
(基本ケース)	王加刀所的	平均恒	十均恒
ケース2	全応力解析	平均值	平均值+1σ
ケース③	全応力解析	平均值	平均值-1σ

表 3-9 B-ディーゼル燃料タンク格納槽における解析ケース

(2) 耐震評価における解析ケースの組合せ

耐震評価においては,基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し,基本ケース(ケース①)を実施す る。耐震評価における解析ケースを表3-10に示す。基本ケースにおいて,曲 げ・軸力系の破壊,せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が 0.5を超える照査項目に対して,最も厳しい地震動を用いて,表3-10に示す解析 ケース(ケース②及び③)を実施する。すべての照査項目の照査値がいずれも0.5 以下の場合は,照査値が最も厳しくなる地震動を用いて,解析ケース②及び③を 実施する。また,追加解析ケースを実施する地震動の選定フローを図3-31に示 す。

			ケース①	ケース2	ケース③
	解析ケース			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき
			基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1σ)を考慮し
				た解析ケース	た解析ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
		++*	0		
		-+*	0	「 其 淮 地 雲 動 S 。 (6	油)に位相反転を考
	5 S - D	+ - *	0	盧した地震動(6波	)を加えた全12波
		*	0	─ に対し、ケース① ( し、曲げ・軸力系の)	基本ケース)を実施    破壊, せん断破壊及
地 震	S s - F 1	++*	0	び基礎地盤の支持力 レビ昭本値が05を	照査の各照査項目ご
動	S s - F 2	++*	0	して,最も厳しい (	許容限界に対する裕
位	0 N 1	++*	0	─ 度が最も小さい)地 ②及び③を実施する	∖震動を用いてケース   。
相)	5 s - N 1	-+*	0	すべての照査項目の	照査値がいずれも
	S s - N 2	++*	0	なる地震動を用いて	ケース②及び③を実
	(NS)	-+*	0	施する。	
	S s - N 2	++*	0		
	(EW)	-+*	0		

表 3-10 耐震評価における解析ケース

注記\*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。





- 3.5.2 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース
  - (1) 地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース

「3.5.1 耐震評価における解析ケース」と同様に,地盤物性のばらつきを考慮 する(表 3-11 示すケース②及び③)。

		地盤	的性	
韶折ケーフ	砌垢千汁	埋戻土	岩盤	借去
丹牛 切上 クシューズ	<b>冲</b> 切 于	(G₀:初期せん	(G <sub>d</sub> :動せん断	加石
		断弹性係数)	弾性係数)	
ケース①	合亡力破坏	亚坎库	亚均荷	
(基本ケース)	主心刀胜勿	平均恒	平均恒	
ケース②	全応力解析	平均值	平均值+1σ	
ケース③	全応力解析	平均值	平均值-1σ	
5 - 7 A	公亡力破垢	亚均荷	亚坎萨	材料物性の
	主心刀胜勿	平均恒	平均恒	ばらつき
ケース(5)	全応力解析	平均值	平均值	地下水位低下*

表 3-11 機器・配管系の耐震評価における解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

注記\*:解析モデル内に地下水位を設定しない状態における検討とする。

(2) 材料物性の影響を考慮した解析ケース

材料物性のばらつきについては、剛性を定義するコンクリートのヤング係数 が、コンクリートの設計基準強度に対応して定まることを踏まえ、コンクリート の設計基準強度を基本ケースする。また、ヤング係数をコンクリートの実強度に 対応して定めたケースについて確認を行う(表 3-11に示すケース④)。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽におけるコンクリート実強度は、建築工 事標準仕様書・同解説 JASS 5N 原子力発電所における鉄筋コンクリート工事(日 本建築学会,2013)(以下「JASS 5N」という。)及び日本原子力学会標準 原子 力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(日本 原子力学会,2015)(以下「日本原子力学会標準」という。)より算定される圧 縮強度のうち最大となるものを選択する。ヤング係数は実強度に対応するコンク リート標準示方書に基づき算出する。設定した圧縮強度及びヤング係数を表 3-12 に示す。

•••	
圧縮強度(N/mm <sup>2</sup> )	ヤング係数(kN/mm <sup>2</sup> )
36. 1	29.8

表 3-12 コンクリート実強度を考慮した物性値

(3) 地下水位低下の影響を考慮した解析ケース

地下水位については、地下水位低下設備に期待せず、保守的に高く設計地下水位 を設定していることから、機器・配管系の床応答への影響を確認するため、地下水 位が低下している状態での影響検討を実施する(表 3-11 に示すケース⑤)。

(4) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケースの組合せ
 機器・配管系に対する応答加速度抽出においては、基準地震動Ss全波(6波)
 及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波を用いて解析ケース(表 3-13におけるケース①~⑤)を実施する。

			ケース①	ケース②	ケース③	ケース④	ケース⑤
	御子にたしょう	°2 *	<b>+</b> ≠	地盤物性のばらつ	地盤物性のばらしき	材料物性(コンクリ	地下水が低い場
	呼 いっしく		本小	き (+1 σ) を考	(-1σ)を考慮し	ート)の実強度を考	合を仮定した解
			<	慮した解析ケース	た解析ケース	慮した解析ケース	析ケース
	地盤物性		平均値	平均値 $+1\sigma$	平均値 $-1\sigma$	平均値	平均値
		+ +	0	0	0	$\bigtriangledown$	$\bigtriangledown$
			0	0	0		
	U – s c	+ - * _	0	0	0	I	
			0	0	0		
地震	$S_s - F_1$	++	0	0	0		
釟	$S_s - F_2$	+ +	0	0	0	I	I
(位		$+ + *^{1}$	0	0	0		I
要)		-+*1	0	0	0		
	S s $-$ N 2	$+ + *^{1}$	0	0	0		
	( N S )	-+*1	0	0	0		
	S s $-$ N 2	+ +	0	0	0	I	I
	(EW)	$- + *^{1}$	0	0	0		
注記*	1: 地震動の位を	自について,	++の左側は	<b>士水平動,右側は鉛直動</b> .	を表し、「-」は位相を反	転させたケースを示す。	
*	2: 〇は設計にり	目いる解析う	アースを示し,	△は影響検討ケースを	示す。影響検討ケースにつ	いては, S s - D (++)	により影響の程度を確認

表 3-13 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

- 4. 評価内容
- 4.1 入力地震動の設定

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 4-1 に入力地震動算定の概念図を示す。入力地震動の算定には,解析コード「S HAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び 妥当性確認の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示 す。

図 4-2~図 4-35 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示 す。



図 4-1 入力地震動算定の概念図

61







(b) 加速度応答スペクトル

図 4-2 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s-D)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-3 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - D)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-4 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, NS方向)

64







(b) 加速度応答スペクトル

図 4-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, NS方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EW方向)

66







(b) 加速度応答スペクトル

図 4-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EW方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, NS方向)

68



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, NS方向)

69




(b) 加速度応答スペクトル

図 4-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, NS方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2, NS方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-D)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1, NS方向)







(b) 加速度応答スペクトル

図 4-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1, NS方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1, EW方向)







(b) 加速度応答スペクトル

図 4-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1, EW方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2, NS方向)

84



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2, NS方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2, EW方向)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 4-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N1)

88





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N1)

89





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, NS方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, NS方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, EW方向)

92





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, EW方向)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 4-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-1)

4.2 許容限界の設定

屋外重要土木構造物の耐震安全性評価は,「補足-026-01 屋外重要土木構造物の耐 震安全性評価について」のうち「2. 屋外重要土木構造物の要求機能と要求機能に対 する耐震評価内容」に示すとおり,各構造物の要求機能と要求機能に応じた許容限界 を設定し照査を行う。

耐震安全性評価は,限界状態設計法を用いることとし,限界状態設計法については 以下に詳述する。

4.2.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、土木学会マニュアル 2005 に基づき、限界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ 1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コン クリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリート ひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋 外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等 の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安 定性が確保できるとして設定されたものである。

曲げ・軸力系の破壊に対する照査に用いる照査用ひずみは、地震応答解析によ り得られた応答値に安全係数(構造解析係数)1.2を乗じることにより、曲げ・軸 カ系の破壊に対する安全余裕を見込むこととし、考慮する安全係数一覧を表 4-1 に示す。

鉄筋コンクリートの曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界を表 4-2 に示す。

安全係数			曲げ・軸力系の破壊に対					
			する照査		内容			
			応答値算定	限界值算定				
材料係数	コンクリート	$\gamma_{m\ c}$	1.0	1.3	コンクリートの特性値を			
					低減			
	鉄筋	$\gamma_{m\ s}$	1.0	1.0	_			
部材係数 γ <sub>b</sub>			, —	1.15	曲げ耐力(断面終局に相			
		$\gamma_{\rm b}$			当する曲げモーメント)			
					を低減			

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する照査(断面力)において考慮している安全係数

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

確認項目	許容限界		
掛洗☆ 広ち たけて > し	限界ひずみ	圧縮縁コンクリートひずみ	
博垣 畑皮 ど 有 9 る こ と		1.0% (10000 $\mu$ ) *	

注記\*: $\gamma_i \frac{\epsilon_d}{\epsilon_R} < 1.0$ 

ここで、
$$\gamma_i$$
:構造物係数 $(\gamma_i = 1.0)$   
 $\epsilon_R$ :限界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ 10000  $\mu$ )  
 $\epsilon_d$ :照査用ひずみ $(\epsilon_d = \gamma_a \cdot \epsilon$ )  
 $\gamma_a$ :構造物解析係数 $(\gamma_a = 1.2)$   
 $\epsilon$ :圧縮縁の発生ひずみ

4.2.2 せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力を 上回る場合,線形被害による照査を実施する。

$$\gamma_i \cdot \frac{\mathrm{V_d}}{\mathrm{V_{yd}}} < 1.0$$

ここで、
$$\gamma_i$$
 :構造物係数 ( $\gamma_i = 1.0$ )  
 $V_{yd}$  :せん断耐力  
 $V_d$  :照査用せん断力 ( $V_d = \gamma_a \cdot V$ )  
 $\gamma_a$  :構造解析係数 ( $\gamma_a = 1.05$ )  
 $V$  :発生せん断力

棒部材式

$$V_{yd} = V_{cd} + V_{sd}$$
  
ここで、 $V_{yd}$ : せん断耐力  
 $V_{cd}$ : コンクリートが分担するせん断耐力  
 $V_{sd}$ : せん断補強鉄筋が分担するせん断耐力

- $p_{v}$ :引張鉄筋比  $p_{v} = A_{s} / (b_{w} \cdot d)$
- A : 引張側鋼材の断面積
- b ... : 部材の有効幅
- d : 部材の有効高さ
- N' d:設計軸圧縮力
- M」:設計曲げモーメント
- $M_{o}$ :  $M_{d}$ に対する引張縁において、軸力方向によって発生する 応力を打ち消すのに必要なモーメント(デコンプレッショ ンモーメント)  $M_{o} = N'_{d} \cdot D/6$
- D : 断面高さ
- a/d:せん断スパン比
- $\gamma_{bc}$  :部材係数
- $\gamma_{m\,c}$  :材料係数

$$V_{s d} = \left\{ A_{w} f_{w y d} \left( \sin \alpha + \cos \alpha \right) / s \right\} z / \gamma_{b s}$$

ここで、A : 区間 s におけるせん断補強鉄筋の総断面積

- f<sub>wyd</sub>: せん断補強鉄筋の降伏強度をγmsで除したもので,400N/mẩ 以下とする。ただし,コンクリート圧縮強度の特性値f'ckが 60N/mm<sup>2</sup>以上のときは800N/mm<sup>2</sup>以下とする。
- α : せん断補強鉄筋と部材軸のなす角度
- s : せん断補強鉄筋の配置間隔
- z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で d/1.15 とする。
- γ<sub>bs</sub>:部材係数
- $\gamma_{m s}$  :材料係数

また,土木学会マニュアル 2005 におけるせん断耐力式による評価においては,表4 -3 に示すとおり,複数の安全係数が見込まれていることから,せん断破壊に対して 安全余裕を見込んだ評価を実施することが可能である。

安全係数			せん断照査		中公
			応答値算定	限界值算定	内谷
材料係数	コンクリート	$\gamma_{m\ c}$	1.0	1.3	コンクリートの特性値を
					低減
	鉄筋	$\gamma_{m\ s}$	1.0	1.0	—
部材係数*	コンクリート	$\gamma_{\rm b\ c}$	_	1.3	せん断耐力(コンクリー
					ト負担分)を低減
	鉄筋	$\gamma_{b\ s}$	_	1.1	せん断耐力(鉄筋負担
					分)を低減
構造解析係数		γ <sub>a</sub>	1.05	_	応答値(断面力)の割り
					増し

表 4-3 せん断耐力式による評価において考慮している安全係数

注記\*:土木学会マニュアル 2005 では、部材係数 $\gamma_b = \gamma_{b1} \cdot \gamma_{b2}$ 

$$\gamma_{b 1} = \begin{cases}
1.3 & (コンクリート) \\
1.1 & (鉄筋)
\end{cases}$$

$$\gamma_{b\ 2} = \begin{array}{c} 1.0 & (R \le 0.01) \\ \frac{100 R + 2}{3} & (0.01 < R \le 0.025) \\ 1.5 & (R > 0.025) \end{array}$$

ここで, R:層間変形角

とされている。

 $\gamma_{b2}$ は層間変形角の値によらず、部材が降伏していない状態であれば、 $\gamma_{b2} = 1.0$ としてよいとされている。

4.2.3 せん断破壊に対する許容限界(線形被害則による照査方法)

「4.2.2 せん断破壊に対する許容限界」に示したせん断耐力式による照査にお いて照査用せん断力がせん断耐力を上回る場合,分布荷重下にある部材のせん断 耐力照査を合理的に行う手法として,土木学会マニュアル 2005 に基づき,線形被 害則による照査を行う。照査手順を以下に記載し,線形被害則による照査方法を 図 4-36 に示す。また,B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽における線形被害 則を適用した部材における照査結果を参考資料3に示す。

- ①ある照査対象時刻の地震応答解析結果より、着目する部材の発生せん断力が 正負反転する節点までを照査対象範囲として設定し、発生せん断力分布を再 現する等価な集中荷重を算定する。
- ②各集中荷重の作用位置に基づいて, せん断スパンを設定し, せん断スパン比 から算定式を選定する。

③照査断面を設定し、各集中荷重に対する照査断面のせん断耐力を算定する。

④各集中荷重とせん断耐力の比(=被害度)の総和をとり、構造物係数γiを乗じた値が評価基準値1.0以下になることを確認する。



(1) 発生せん断力分布を再現する等価な集中荷重及びせん断スパンの算定 地震応答解析より得られた、分布荷重下にある部材に発生するせん断力分布を 再現する等価な集中荷重の算定方法を図 4-37 に、土木学会マニュアル 2005 にお けるせん断スパン比の取り方を図 4-38 に示す。

等価な集中荷重は、隣り合う要素に発生するせん断力の差であり、当該要素間 の節点位置に作用させる。また、せん断スパンは、各集中荷重の作用位置と支承 前面間の距離とする。なお、土木学会マニュアル 2005 では、せん断スパン比にハ ンチを考慮することができるとされているが、ハンチは考慮しないものとする。



図 4-37 集中荷重の算定方法



図 4-38 せん断スパン比の取り方 104 (2) 照査断面の設定

照査断面は,照査対象範囲の中でせん断応力度(応答せん断力を断面積で除し た値)が最大となる断面とする。また,照査断面よりも支点寄りにある作用点の 影響は考慮しない。

(3) 各集中荷重に対するせん断耐力の算定

各集中荷重に対する照査断面のせん断耐力は,土木学会マニュアル 2005 に基づ くせん断耐力評価式により,棒部材式あるいはディープビーム式を用いて算定す る。

棒部材式及びディープビーム式の適用フローを図 4-39 に、棒部材式とディー プビーム式の適用区分を図 4-40 に示す。



せん断スパン比 (a/d) の一般的な判定目安 (『土木学会指針 2005 (マニュアル)』より)
0<a/d≤2.0 ディープビーム式の適用範囲</li>
2.0<a/d<3.5 ディープビーム式 or 棒部材式の耐力が大きい方(遷移領域)</li>
3.5≤a/d 棒部材式の適用範囲

図 4-39 棒部材式及びディープビーム式の適用フロー


図 4-40 棒部材式とディープビーム式の適用区分 (土木学会マニュアル 2005, p.126 より抜粋)

b. ディープビーム式  

$$V_{ydd} = V_{cdd} + V_{sdd}$$
 (6.3-6)  
ここに,  $V_{cdd} : = 2 \times \beta \cup U - F$ が分担するせん断耐力  
 $V_{sdd} : = t \wedge B$ 補強鉄筋が分担するせん断耐力  
 $V_{cdd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_a \cdot f_{sd} \cdot b_w \cdot d/\gamma_{bc}$  (6.3-7)  
 $f_{dd} = 0.19 \sqrt{f_{cd}}$   
 $\beta_d = \sqrt[3]{I/d}$  (d [m]) ただし,  $\beta_d > 1.5 \ge t x \delta$ 場合は $\beta_d = 1.5$   
 $\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$  ただし,  $\beta_p > 1.5 \ge t x \delta$ 場合は $\beta_p = 1.5$   
 $\beta_a = \frac{5}{1 + (a/d)^2}$   
 $\gamma_{bc} : 部材係数$  (表 6. 1-1 参照,  $= 2 \times \beta \cup U - F$ 寄与分用の値)  
 $V_{sdd} = \phi \cdot V_{sd}$  (6.3-8)  
 $\phi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{wb}$  ただし,  $0 \le \phi \le 1$   
 $V_{sd} : (6.3-5)$ 式による  
 $p_{wb} : ぜん断補強鉄筋比[%]$ 

4.2.4 基礎地盤の支持機能に対する許容限界

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 4-4 に示す。

表 4-4 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm <sup>2</sup> )
極限支持力度	C <sub>M</sub> 級岩盤	9.8

- 5. 評価結果
- 5.1 地震応答解析結果

地震応答解析結果として「ひずみの時刻歴波形」,断面力に対し照査を行っている 項目のうち最も厳しい照査値に対する「断面力分布」,曲げ・軸力系の破壊に対する 照査及びせん断破壊に対する照査で最大照査値を示すケースの地盤の「最大せん断ひ ずみ分布」を記載する。なお,断面力分布は単位奥行きあたりの断面力を図示する。

5.1.1 解析ケースと照査値

耐震評価における解析ケースについては、「補足 026-01 屋外重要土木構造物 の耐震安全性評価について」のうち「10. 屋外重要土木構造物等の耐震評価にお ける追加解析ケースの選定」に基づき設定する。

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(ケース①)を実施す る。基本ケースにおいて、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照 査の照査項目ごとに照査値が0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動 を用いて、解析ケース②及び③を実施する。すべての照査項目の照査値がいずれ も0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、解析ケース②及 び③を実施する。

A-A断面及びB-B断面の解析ケース②及び③を実施する地震動を表 5-1 に 示す。

上記実施ケースの結果を踏まえ,照査値に十分な裕度を有することから,追加 解析を実施しない。

断面	解析ケース②及び③を	備考
	実施する地震動	
A-A断面	S s - D (+-)	せん断破壊から選定
B-B断面(半地下部の評価)	S s $-$ D (++) *1	せん断破壊から選定
B-B断面	$\mathbf{S} = \mathbf{D} (++) *^2$	よく形は痛かく遅ら
(長辺方向の側壁及び隔壁の評価)	5 s - D (++)	でん例板俵かり迭た

表 5-1 解析ケース②及び③を実施する地震動

注記\*1:半地下部の評価において厳しい地震動を示す。

\*2:地中部における長辺方向の側壁及び隔壁の評価において厳しい地震動を示す。

5.1.2 ひずみの時刻歴波形

曲げ・軸力系の破壊に対する照査において、最も厳しい照査となる解析ケース における時刻歴波形を図 5-1~図 5-3 に示す。



(圧縮を正で示す。)



図 5-1 曲げ・軸力系の破壊に対する照査が最も厳しくなるケースの時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース②, Ss-D(+-))



(圧縮を正で示す。)



図 5-2 曲げ・軸力系の破壊に対する照査が最も厳しくなるケースの時刻歴波形 (B-B断面,半地下部の評価,解析ケース③, Ss-D(++))

110



(圧縮を正で示す。)



図 5-3 曲げ・軸力系の破壊に対する照査が最も厳しくなるケースの時刻歴波形 (B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価,解析ケース①,Ss-D(+-))

5.1.3 断面力分布(せん断破壊に対する照査)

せん断破壊に対する照査において,最も厳しい照査値となる解析ケースの照査 時刻における断面力分布図(曲げモーメント,軸力,せん断力)を図5-4~図5 -6に示す。



数値:評価位置における断面力(a)曲げモーメント(kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力(c)せん断力 (kN)

図 5-4 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面, 解析ケース②, S s-D (+-))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力

(c)せん断力 (kN)

図 5-5 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (B-B断面,半地下部の評価,解析ケース③, S s-D (++))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力

(c)せん断力 (kN)

図 5-6 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (B-B断面,長辺方向の側壁の評価,解析ケース①, S s - D (++))

5.1.4 最大せん断ひずみ分布

曲げ・軸力系の破壊に対する照査及びせん断破壊に対する照査で最大照査値を 示すケースについて,地盤に発生した最大せん断ひずみを確認する。

最大照査値を示す解析ケースの一覧を表 5-2 に,最大せん断ひずみ分布図を図 5-7~図 5-9 に示す。

構造物周辺の岩盤に発生するせん断ひずみは最大でも 0.05%以下である。

対象断面	解析ケース	地震動	照査項目
A-A断面	2	S s - D (+-)	せん断に対する 照査
B-B断面 (半地下部の評価)	3	$S s - D (++) *_1$	せん断に対する 照査
B-B断面 (長辺方向の側壁及び 隔壁の評価)	1	S s – D (++) $*^2$	せん断に対する 照査

表 5-2 最大照査値を示すケースの一覧

注記\*1:半地下部の評価において最大照査値となる地震動を示す。

\*2:地中部における長辺方向の側壁及び隔壁の評価において最大照査値となる地震動 を示す。



(a) 全体図



最大せん断ひずみ (×10<sup>-2</sup>%)

(b) 構造物周辺拡大図







(a) 全体図



図 5-8 最大せん断ひずみ分布図(B-B断面,半地下部の評価)
 (解析ケース③, S s - D (++))

118



(a) 全体図





図 5-9 最大せん断ひずみ分布図(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価) (解析ケース①, Ss-D(++))

- 5.2 構造部材の健全性に対する評価結果
  - 5.2.1 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果
    - (1) A-A断面

構造強度を有することの確認における曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果を 表 5-3 に示す。照査値は、ひずみを許容限界で除した値として時々刻々求め、全 時刻において最大となる照査値を記載する。同表のとおり、コンクリートの照査 用ひずみが全ケースにおいて許容限界(10000μ)を下回ることを確認した。

表 5-3 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果

			照査用ひずみ	限界ひずみ	照查值
脾ケクース	地 展 期		¥ d	٤ R	ε <sub>d</sub> /ε <sub>R</sub>
		+ +	$241 \ \mu$	$10000~\mu$	0.03
		-+	$255~\mu$	$10000~\mu$	0.03
	S s - D	+-	$246  \mu$	$10000~\mu$	0.03
			$237~\mu$	$10000~\mu$	0.03
	S s - F 1 S s - F 2	+ +	$204  \mu$	$10000~\mu$	0.03
		++	$263~\mu$	$10000~\mu$	0.03
(I)	S a N 1	++	$236 \ \mu$	$10000~\mu$	0.03
	5 s - N I	-+	$216  \mu$	$10000~\mu$	0.03
		++	$199~\mu$	$10000~\mu$	0.02
	5 s = N 2 (N 5)	-+	$195~\mu$	$10000~\mu$	0.02
	S a N S (EW)	++	$225~\mu$	$10000~\mu$	0.03
	SS = NZ (EW)	-+	$188  \mu$	$10000~\mu$	0.02
2	Ss-D	+ -	$346 \ \mu$	$10000~\mu$	0.04
3	Ss-D	+ -	$256 \mu$	$10000~\mu$	0.03

(構造強度を有することの確認)

注記\*:照査用ひずみ $\epsilon_d$ =発生ひずみ $\epsilon_R \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.2)

(2) B-B断面(半地下部の評価)

半地下部において構造強度を有することの確認における曲げ・軸力系の破壊に 対する評価結果を表 5-4 に示す。照査値は、ひずみを許容限界で除した値として 時々刻々求め、全時刻において最大となる照査値を記載する。同表のとおり、コ ンクリートの照査用ひずみが全ケースにおいて許容限界(10000 µ)を下回ること を確認した。

	(再旦)	国反て有り			
御たケーフ	生き		照査用ひずみ	限界ひずみ	照査値
所がクース	地展到		* ٤ d	٤ R	ε <sub>d</sub> /ε <sub>R</sub>
		++	$641~\mu$	$10000~\mu$	0.07
		-+	$667~\mu$	$10000~\mu$	0.07
	5 s – D	+-	$653~\mu$	$10000~\mu$	0.07
			$687~\mu$	$10000~\mu$	0.07
	S s - F 1	++	$413~\mu$	$10000~\mu$	0.05
	S s - F 2	+ +	$491~\mu$	$10000~\mu$	0.05
Ú	$S_{\alpha} = N_{\alpha}$	+ +	$413~\mu$	$10000~\mu$	0.05
	5 s = N I	-+	$415~\mu$	$10000~\mu$	0.05
		+ +	$377~\mu$	$10000~\mu$	0.04
	SS = NZ (NS)	-+	$375~\mu$	$10000~\mu$	0.04
		+ +	$379~\mu$	$10000~\mu$	0.04
	SS = NZ (EW)	-+	$387~\mu$	$10000~\mu$	0.04
2	Ss-D	+ +	$563~\mu$	$10000~\mu$	0.06
3	S s - D	+ $+$	$690~\mu$	$10000~\mu$	0.07

表 5-4 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果 (構造強度を有することの確認)

注記\*:照査用ひずみ $\epsilon_d$ =発生ひずみ $\epsilon_R \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.2)

(3) B-B断面(長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

長辺方向の側壁及び隔壁において構造強度を有することの確認における曲げ・ 軸力系の破壊に対する評価結果を表 5-5 に示す。照査値は、ひずみを許容限界で 除した値として時々刻々求め、全時刻において最大となる照査値を記載する。同 表のとおり、コンクリートの照査用ひずみが全ケースにおいて許容限界(10000 μ)を下回ることを確認した。

<ul><li>(構造強度を有することの確認)</li></ul>								
御たを、つ	生きま		照査用ひずみ	限界ひずみ	照查值			
脾例クース	地長期		* ٤ d	٤R	ε <sub>d</sub> /ε <sub>R</sub>			
		+ +	$746~\mu$	$10000~\mu$	0.08			
		-+	$638  \mu$	$10000~\mu$	0.07			
	5 s - D	+-	$773\mu$	$10000~\mu$	0.08			
			$756~\mu$	$10000~\mu$	0.08			
	S s - F 1	++	$625~\mu$	$10000~\mu$	0.07			
	S s - F 2	++	$595~\mu$	$10000~\mu$	0.06			
	S - N 1	++	$520~\mu$	$10000~\mu$	0.06			
	S s - N I	-+	$459~\mu$	$10000~\mu$	0.05			
		++	$543~\mu$	$10000~\mu$	0.06			
	5 s - N 2 (N 5)	-+	$519\mu$	$10000~\mu$	0.06			
		++	$568  \mu$	$10000~\mu$	0.06			
	5 s - N Z (EW)	-+	$544  \mu$	$10000~\mu$	0.06			
2	Ss-D	++	$747~\mu$	$10000~\mu$	0.08			
3	Ss-D	++	$747~\mu$	$10000~\mu$	0.08			

表 5-5 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果

注記\*:照査用ひずみ $\epsilon_d$ =発生ひずみ $\epsilon_R \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.2)

- 5.2.2 せん断破壊に対する評価結果
  - (1) A-A断面

構造強度を有することの確認におけるせん断破壊に対する評価結果を表 5-6~ 表 5-8 に示す。照査値は、せん断力を許容限界で除した値として時々刻々求め、 全時刻において最大となる照査値を記載する。

同表より、全部材で照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認した。

解析 ケース	地震動		評価位置	물 * 1 <u>-</u>	照査用 せん断力 V <sub>d</sub> <sup>*2</sup> ( <b>kN</b> )	せん断 耐力 V <sub>yd</sub> (kN)	照查値 V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
			頂版	2	113	846	0.14
		1 1	側壁	4	570	799	0.72
			隔壁	7	101	816	0.13
			底版	9	297	890	0.34
			頂版	1	103	827	0.13
			側壁	4	541	809	0.67
			隔壁	7	114	821	0.14
			底版	8	369	1118	0.34
	55 D	+-	頂版	1	80	609	0.14
			側壁	4	587	805	0.73
Ú			隔壁	7	105	840	0.13
			底版	8	401	1186	0.34
			頂版	1	100	818	0.13
			側壁	4	571	811	0.71
			隔壁	6	103	839	0.13
			底版	8	415	1187	0.35
			頂版	3	88	806	0.11
	S c – F 1	+ +	側壁	4	428	810	0.53
	38-FI	ТТ	隔壁	7	83	843	0.10
			底版	8	350	1198	0.30

表 5-6 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-4 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_{d}$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_{o}$  (=1.05)

解析 ケース	地震動		評価位置	<u>異</u> *1	照査用 せん断力 V d <sup>*2</sup> (kN)	せん断 耐力 V <sub>vd</sub> (kN)	照査値 V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
			頂版	1	95	821	0.12
	$S_{s} = F_{s}^{2}$		側壁	4	406	800	0.51
	$S_s - F_2$	++	隔壁	6	114	824	0.14
			底版	8	316	1200	0.27
			頂版	1	79	847	0.10
			側壁	4	308	811	0.39
		- T - T	隔壁	6	88	846	0.11
	$S \circ - N 1$		底版	8	408	1188	0.35
	55 N I		頂版	1	89	856	0.11
		-+	側壁	4	426	810	0.53
			隔壁	7	69	861	0.09
			底版	8	367	1195	0.31
			頂版	3	79	674	0.12
			側壁	4	408	819	0.50
(I)			隔壁	7	74	897	0.09
	S s - N 2		底版	8	339	1187	0.29
	(NS)		頂版	1	100	828	0.13
			側壁	4	351	811	0.44
			隔壁	7	68	853	0.09
			底版	8	344	1190	0.29
			頂版	1	110	820	0.14
		+ +	側壁	4	364	810	0.45
		1 1	隔壁	6	76	850	0.09
	S s - N 2		底版	8	351	1203	0.30
	(EW)		頂版	3	92	837	0.11
			側壁	4	416	804	0.52
		T	隔壁	6	66	855	0.08
			底版	8	303	1178	0.26

表 5-7 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-4 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

毎22 太丘					照查用	せん断	昭本値
所行	地震動		評価位置	<u></u> ¥1	せん断力	耐力	
リース					$V_{d} * {}^{2}(kN)$	$V_{yd}(kN)$	v <sub>d</sub> /v <sub>yd</sub>
			頂版	2	149	836	0.18
			側壁		822	793	1.04
② S s - D	Ss-D	+-		4	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.40]^{*3}$
			隔壁	7	144	839	0.18
			底版	9	277	940	0.30
			頂版	1	85	642	0.14
③ S s -			側壁	4	677	801	0.85
	5 s - D		隔壁	7	105	834	0.13
			底版	8	451	1168	0.39

表 5-8 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-4 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

\*3:線形被害則による照査結果であり、詳細については参考資料3に示す。



図 5-10 評価位置図 (A-A断面)

(2) B-B断面(半地下部の評価)

半地下部おいて構造強度を有することの確認におけるせん断破壊に対する評価 結果を表 5-9~表 5-11 に示す。照査値は、せん断力を許容限界で除した値とし て時々刻々求め、全時刻において最大となる照査値を記載する。

同表より、全部材で照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認した。

解析 ケース	地震動		評価位置	評価位置*1		せん断 耐力 V <sub>yd</sub> (kN)	照査値 V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
			頂版	1	133	805	0.17
			側壁	6	111	561	0.20
			隔壁	10	214	813	0.27
			底版	11	188	817	0.24
			頂版	1	118	801	0.15
			側壁	5	184	806	0.23
		-+	隔壁	9	173	806	0.22
			底版	12	191	869	0.22
	2 8 – D	+ -	頂版	1	135	804	0.17
			側壁	6	180	879	0.21
			隔壁	9	198	801	0.25
			底版	12	214	869	0.25
			頂版	2	117	803	0.15
			側壁	5	189	807	0.24
			隔壁	9	173	806	0.22
			底版	12	221	865	0.26
			頂版	1	90	804	0. 12
	$S_{\alpha} = F_{1}$		側壁	6	142	899	0.16
	3 S - F 1		隔壁	9	125	808	0.16
		底版	12	148	906	0.17	

表 5-9 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-5 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

					昭杏田	せん断	
解析	地震動		<b>評価</b> 位量	<b>咢 *</b> 1	北京新力	耐力	照査値
ケース	地及约		ם גען ואון דיק	⊒.	$V *^{2}(kN)$	V (kN)	$V_{d}/V_{yd}$
			 	1	90	803	0.12
			间辟	5	144	800	0.12
	S s - F 2	++		10	152	813	0.10
				10	145	015	0.15
			瓜瓜	12	07	009	0.17
			貝版		87	802	0.11
		++	側壁	6	189	890	0.22
			隔壁	10	129	829	0.16
	$S_s - N_1$		底版	12	182	882	0.21
			頂版	1	91	801	0.12
		-+	側壁	4	101	819	0.13
			隔壁	9	135	806	0.17
			底版	11	133	817	0.17
			頂版	2	87	804	0.11
			側壁	6	128	890	0.15
Û		++	隔壁	9	122	807	0.16
	S s - N 2		底版	12	156	901	0.18
	(NS)		頂版	2	91	804	0.12
			側壁	6	135	883	0.16
		-+	隔壁	9	115	809	0.15
			底版	12	152	900	0.17
			頂版	2	94	823	0.12
			側壁	6	137	917	0.15
		++	隔壁	9	119	808	0.15
	S s - N 2	s - N 2	底版	12	145	901	0.17
	(EW)		頂版	2	95	817	0.12
			側壁	6	165	918	0.19
		-+	隔壁	9	116	804	0.15
			底版	12	135	915	0.15

表 5-10 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-5 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

解析 ケース	地震動		評価位置*1		照査用 せん断力 V <sub>d</sub> <sup>*2</sup> (kN)	せん断 耐力 V <sub>yd</sub> (kN)	照査値 V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
			頂版	1	121	801	0.16
		++	側壁	5	139	808	0.18
2	5 s - D		隔壁	10	184	818	0.23
			底版	11	171	816	0.21
		5 s - D ++ -	頂版	1	147	801	0.19
③ S s - D			側壁	6	120	561	0.22
	5 s - D		隔壁	10	249	812	0.31
			底版	11	204	815	0.26

表 5-11 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-5 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)



──: A − A 断面及び長辺方向の側壁の評価において照査を行う部材

図 5-5 評価位置図 (B-B断面,半地下部の評価)

(3) B-B断面(長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

長辺方向の側壁及び隔壁において構造強度を有することの確認におけるせん断 破壊に対する評価結果を表 5-12 及び表 5-13 に示す。照査値は、せん断力を許 容限界で除した値として時々刻々求め、全時刻において最大となる照査値を記載 する。

同表より、全部材で照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認した。

解析 ケース	地震動		評価位置	물 * 1 <u>-</u>	照査用 せん断力 V <sub>d</sub> <sup>*2</sup> ( <b>kN</b> )	せん断 耐力 V <sub>yd</sub> (kN)	照查値 V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
		++	側壁	8	786	803	0.98
			隔壁	1.0	930	808	1.16
				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.88]^{*3}$
			側壁	8	699	799	0.88
		-+	隔壁	10	857	813	1.06
1				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.80]^{*3}$
	5 s - D		側壁	8	788	807	0.98
		+-	隔壁	1.0	882	808	1.10
			10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.83]^{*3}$	
			側壁	8	759	805	0.95
			隔壁	1.0	851	805	1.06
				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.80]^{*3}$
			側壁	8	688	804	0.86
	S s - F 1 +	++	隔壁	1.0	804	807	1.00
				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.76]^{*3}$
	S s - F 2	++	側壁	8	657	803	0.82
			隔壁	10	756	808	0.94
	S s - N 1	++	側壁	8	608	803	0.76
			隔壁	10	721	808	0.90
		-+ ·	側壁	8	578	804	0.72
			隔壁	10	635	809	0.79

表 5-12 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-15 示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

\*3:線形被害則による照査結果

角沼 太丘					照查用	せん断	昭本値
月中旬日	地震動		評価位置	<u></u> 里*1	せん断力	耐力	
ゲース					$V_{d}^{*2}(kN)$	$V_{yd}$ (kN)	V <sub>d</sub> /V <sub>yd</sub>
1			側壁	8	672	806	0.84
	S s - N 2		隔壁	10	739	810	0.92
	(NS)		側壁	8	640	800	0.81
	-+	-+	隔壁	10	707	810	0.88
			側壁	8	652	808	0.81
	S s - N 2	+ +	隔壁	10	734	807	0.91
	(EW)		側壁	8	661	802	0.83
		-+	隔壁	10	738	809	0.92
2			側壁	8	778	804	0.97
	Ss-D	++	隔壁	1.0	929	809	1.15
				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.87]^{*3}$
3			側壁	0	796	800	1.00
				8	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.48]^{*3}$
	3 S - D	- <del>-</del>	隔壁		918	809	1.14
				10	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	$[0.87]^{*3}$

表 5-13 せん断破壊に対する評価結果

注記\*1:評価位置は図 5-6 に示す。

\*2:照査用せん断力 $V_d$ =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 $\gamma_a$  (=1.05)

\*3:線形被害則による照査結果であり、詳細については参考資料3に示す。



○ : A − A 断面及び半地下部の評価において照査を行う部材

図 5-6 評価位置図(B-B断面,長辺方向の側壁及び隔壁の評価)

5.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 5-14~表 5-15 に示す。また,最大接地 圧分布図を図 5-7~図 5-8 に示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の基礎地盤に発生する最大接地圧が、極限支 持力を下回ることを確認した。

	地震動		最大接地圧	極限支持力	照查値
解析ゲース			$R_{d}$ (N/mm <sup>2</sup> )	$R_u$ (N/mm <sup>2</sup> )	R <sub>d</sub> /R <sub>u</sub>
		++	0.86	9.8	0.09
	S s - D	-+	0.83	9.8	0.09
		+	0.75	9.8	0.08
			0.84	9.8	0.09
1	S s - F 1	++	0.70	9.8	0.08
	S s - F 2	++	0.59	9.8	0.07
	S - N 1	++	0.83	9.8	0.09
	S S = N I	-+	0.70	9.8	0.08
		++	0.66	9.8	0.07
	5 s - N 2 (N 5)	-+	0.67	9.8	0.07
		++	0.69	9.8	0.07
	SS = NZ (EW)	-+	0.61	9.8	0.07
2	Ss-D	+ -	1.01	9.8	0.11
3	Ss-D	+ -	0.68	9.8	0.07

表 5-14 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

御たを、つ	生きま		最大接地圧	極限支持力	照查值	
脾例クース	地長期		$R_{d}$ (N/mm <sup>2</sup> )	$R_u$ (N/mm <sup>2</sup> )	R <sub>d</sub> /R <sub>u</sub>	
Ð		++	0.69	9.8	0.07	
	Ss-D	-+	0.53	9.8	0.06	
		+ -	0.60	9.8	0.07	
			0.54	9.8	0.06	
	S s - F 1	++	0.50	9.8	0.06	
	S s - F 2	++	0.44	9.8	0.05	
	$S_{\alpha} = N_{\alpha}$	++	0.37	9.8	0.04	
	5 s - 1 1	-+	0.47	9.8	0.05	
	$S_{\alpha} = N S_{\alpha} (N S)$	++	0.43	9.8	0.05	
	5 s - N 2 (N 5)	-+	0.47	9.8	0.05	
		++	0.45	9.8	0.05	
	SS = NZ (EW)	-+	0.44	9.8	0.05	
2	Ss-D	++	0.55	9.8	0.06	
3	Ss-D	++	0.62	9.8	0.07	

表 5-15 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)





図 5-8 基礎地盤の最大接地圧分布図 (B-B断面,解析ケース①, Ss-D(++))

## 6. まとめ

B-ディーゼル燃料タンク格納槽については,基準地震動Ssによる耐震評価として,曲げ・軸力系の破壊,せん断破壊及び基礎地盤の支持性能に対する評価を実施した。

構造部材の健全性評価については,曲げモーメント及びせん断力が要求性能に応じ た許容限界を下回ることを確認した。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に発生する応力(接地圧)が極限支 持力度に基づく許容限界を下回ることを確認した。

以上から, B-ディーゼル燃料タンク格納槽が基準地震動Ssによる地震力に対して,構造強度を有すること,支持機能を損なわないことを確認した。

参考資料1 機器・配管系の耐震評価に適用する影響検討ケース

## 目 次

1.	コンクリート実強度を反映した解析ケース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.	1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1.	2 解析方針	1
1.	3 解析結果	1
2.	地下水位低下を反映した解析ケース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
2.	2 解析方針	4
2.	3 解析結果	4
3.	妻壁の剛性を考慮した解析ケース ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.	1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
3.	2 解析方針	7
3.	3 解析結果	7

- 1. コンクリート実強度を反映した解析ケース
- 1.1 はじめに

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽について,機器・配管系の耐震評価に適用す る床応答への保守的な配慮として,コンクリートの物性値を実強度に変更した解析を 実施した。

コンクリートの実強度の設定方法は「補足-026-01 屋外重要土木構造物の耐震安全 性評価について」に示す。

1.2 解析方針

耐震評価は、本文における評価条件に基づき実施する。変更した材料の物性値を表1 -1に示す。影響検討ケースは位相特性の偏りがなく、全周期帯において安定した応答 を生じさせる基準地震動Ss-Dに対して実施することとする。

影響検討に用いる地震動は、本文で使用した基準地震動 S s - D (++)を使用する。

表1-1 材料の物性値

材料		仕様	ヤング係数 (N/mm <sup>2</sup> )	
構造物	コンクリート	実強度 36.1N/mm <sup>2</sup>	2. $98 \times 10^4$	

1.3 解析結果

ケース①に係る地震応答解析結果として,基準地震動Ssに対する最大加速度分布 図を図1-1及び図1-2に示す。

参考 1-1





図 1-1 最大応答加速度分布図(A-A断面)(解析ケース①)

参考 1-2





図1-2 最大応答加速度分布図(B-B断面)(解析ケース①)

参考1-3

- 2. 地下水位低下を反映した解析ケース
- 2.1 はじめに

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽について,構造物の機器・配管系の耐震評価 に適用する床応答への保守的な配慮として,地下水位が構造物基礎下端より十分低い 状態を仮定した,解析を実施した。

2.2 解析方針

耐震評価は、本文における評価条件に基づき実施する。変更した地下水位の条件を 表 2-1 に示す。

影響検討ケースは位相特性の偏りがなく,全周期帯において安定した応答を生じさせる基準地震動Ss-Dに対して実施することとする。

影響検討に用いる地震動は、本文で使用した基準地震動 S s - D (++)を使用する。

<b></b>	留标账而	設計地下水位	
加政力抑	丹中心一四日	(ELm)	
B-ディーゼル燃料	A-A断面	解析モデル中に地下水位を	
貯蔵タンク格納槽	B-B断面	考慮しない	

表 2-1 材料の物性値

2.3 解析結果

ケース①に係る地震応答解析結果として,基準地震動Ssに対する最大加速度分布 図を図 2-1 及び図 2-2 に示す。

参考 1-4




図 2-1 最大応答加速度分布図(A-A断面)(解析ケース①)

参考 1-5





図 2-2 最大応答加速度分布図(B-B断面)(解析ケース①)

参考1-6

- 3. 妻壁の剛性を考慮した解析ケース
- 3.1 はじめに

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽のA-A断面及びB-B断面では、それぞれ 地中部及び半地下部の妻壁を考慮しない評価を実施することで、耐震評価上保守的な 条件としており、機器・配管系に適用する床応答についても同様の解析モデルを用い て算定している。本章では、機器・配管系の耐震評価に適用する床応答への保守的な 配慮として、妻壁を考慮したモデルにおける解析を実施した。

A-A断面については、地下部の妻壁を考慮したモデルにおける解析を実施し、B-B断面については、半地下部の妻壁を考慮したモデルにおける解析を実施した。

A-A断面及びB-B断面の解析モデル図を図 3-1 及び図 3-2 に示す。

3.2 解析方針

耐震評価は、本文における評価条件に基づき実施する。ただし、本検討においては 妻壁の剛性及び重量を等価剛性及び等価重量として考慮することとする。

影響検討ケースは位相特性の偏りがなく,全周期帯において安定した応答を生じさ せる基準地震動Ss-Dに対して実施することとする。

影響検討に用いる地震動は、本文で使用した基準地震動 S s - D (++)を使用する。

3.3 解析結果

基準地震動 S s - D (++) に対する最大加速度分布図を図 3-3 及び図 3-4 に示す。

参考 1-7



図 3-2 解析モデル図 (B-B断面)

参考1-8



(a) S s - D (++) 水平



図 3-3 最大応答加速度分布図 (A-A断面)

参考1-9

149



図 3-4 最大応答加速度分布図(B-B断面)

参考 1-10

# 参考資料2 静的地震力に対する耐震評価

1.	評価方針
2.	適用規格 ····································
3.	評価対象断面 ····································
4.	荷重及び荷重組み合わせ ······2
4.	1 荷重
4.	.2 荷重の組み合わせ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.	使用材料及び材料の物性値 ・・・・・ 3
6.	静的解析
7.	解析モデル・・・・・・3
8.	ジョイント要素の設定 ・・・・・・5
9.	許容限界5
9.	<ol> <li>曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界 ······5</li> </ol>
9.	2 せん断破壊に対する許容限界5
9.	<ol> <li>3 基礎地盤の支持力に対する許容限界 ······6</li> </ol>
	9.3.1 基礎地盤 ····································
10.	評価結果・・・・・・・・・・・
11.	基礎地盤の支持性能・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
12.	まとめ・・・・・・・19

1. 評価方針

Cクラス施設に求められる静的地震力に対して, B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納 槽が耐震性を有することの確認を行う。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の静的地震力に対する耐震評価は,構造部材の 曲げ・軸力系の破壊,せん断破壊及び基礎地盤の支持性能に対する評価を実施する。

構造部材の健全性評価については,構造部材の発生応力度が短期許容応力度を下回る ことを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に発生する応力(接地圧)が短期許容 支持力度を下回ることを確認する。

静的地震力に対する耐震評価フローを図 1-1 に示す。



図 1-1 静的地震力に対する耐震評価フロー

2. 適用規格

適用する規格,基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書 2002
- J E A G 4 6 0 1 -1987
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((一般社団法人)日本電気協会 電気技術基準調査委員会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-2015 ((一般社団法人)日本電気協会 原子力規格委員会)
- 3. 評価対象断面

本文のうち「2.4 評価対象断面の選定」と同様とする。

- 4. 荷重及び荷重組み合わせ
- 4.1 荷重

通常運転時の荷重(永久荷重)は本文「3.4 荷重及び荷重の組合せ」と同様とする。

静的地震力に対する耐震評価において考慮する荷重を以下に示す。

- 地震荷重(Sc)
   地震荷重は静的地震力(kh=0.16)を考慮する。
- 4.2 荷重の組み合わせ

荷重の組み合わせを表 4-1 に示す。

衣4-1 何重	れの祖の行わせ
外力の状態	荷重の組み合わせ
地震時 (Sc)	G + P + S c

表 4-1 荷重の組み合わせ

- G :固定荷重
- P : 積載荷重

Sc:静的地震力

- 使用材料及び材料の物性値
   本文のうち「2.5 使用材料及び材料の物性値」と同様とする。
- 6. 静的解析

静的解析は、本文のうち「3. 地震応答解析」で設定した解析モデルを用い、B-デ ィーゼル燃料貯蔵タンク格納槽を線形はり要素でモデル化した静的非線形解析により 応答値を算定する。また、耐震評価上の保守的な条件として半地下部及び地下部の妻 壁を考慮しないモデルにおける解析を実施した。

7. 解析モデル

図 7-1 及び図 7-2 に解析モデルを示す。 静的解析は底面固定とし、側方は水平震度による地盤の水平方向の変形を拘束しない よう水平ローラーとする。



図 7-1 解析モデル図 (A-A断面)







- ジョイント要素の設定
   ジョイント要素の設定は本文のうち「3.2.7 ジョイント要素の設定」と同様とする。
- 9. 許容限界
- 9.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材(鉄筋コンクリート)の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,短期許容 応力度とする。コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 9-1 及び表 9-2 に示す。

表 9-1 コンクリートの許容応力度及び短期許容応力度(A-A断面, B-B断面)

1111 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 1	許容応力度	短期許容応力度*	
<b></b>	$(N/mm^2)$	$(N/mm^2)$	
$f' = 24.0 (N/m^2)$	許容曲げ圧縮縁応力度σ' <sub>ca</sub>	9.00	13.50
$I = {}_{c k} - 24.0 (N/mm^2)$	許容せん断応力度 τ <sub>a1</sub>	0.45	0.68

注記\*:コンクリート標準示方書 2002 により地震時の割り増し係数として 1.5 を考慮 する。

表 9-2 鉄筋の許容応力度及び短期許容応力度(A-A断面, B-B断面)

乳計甘油改革	許容応力度	短期許容応力度*	
<b></b>	$(N/mm^2)$	$(N/mm^2)$	
SD345	許容引張応力度 σ <sub>sa</sub>	196	294

注記\*:コンクリート標準示方書 2002 により地震時の割り増し係数として 1.5 を考慮 する。

9.2 せん断破壊に対する許容限界

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の静的地震力に対する耐震性を有することの 確認におけるせん断破壊に対する許容限界は,表 9-1 に示す短期許容応力度とする。

なお、せん断補強鉄筋が配置される部材の許容限界は、表 9-1 及び表 9-2 に示すコンクリートと鉄筋の短期許容応力度から算定した短期許容せん断力とする。

V<sub>a</sub>=V<sub>c</sub>+V<sub>s</sub> ここに、V<sub>a</sub>:短期許容せん断力 V<sub>c</sub>:コンクリートが分担するせん断力 V<sub>s</sub>:せん断補強鉄筋が分担するせん断力

参考 2-5

157

ここに, τ<sub>a1</sub>:コンクリートの短期許容せん断応力度

b :: 部材の有効幅

- d :部材の有効高さ
- z : 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で d /1.15 とする。

V<sub>s</sub> =  $\{A_w \sigma'_{sa} (\sin \alpha + \cos \alpha) / s\} z$ ここに、A<sub>w</sub> : 区間 s におけるせん断補強筋の総断面積  $\sigma'_{sa}$ :鉄筋の短期許容引張応力度  $\alpha$  : せん断補強鉄筋と部材軸のなす角度 s : せん断補強鉄筋の配置間隔

- 9.3 基礎地盤の支持力に対する許容限界
  - 9.3.1 基礎地盤

基礎地盤に作用する設置圧に対する許容限界は,短期許容支持力度とし,原子 力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-2008((一般社団法人)日本電気 協会 原子力規格委員会)に基づき極限支持力度の2/3とする。

基礎地盤の許容限界を表 9-3 に示す。

表 9-3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

亚在百日	甘花林柏岛	許容限界
计侧境口	<b>左</b> 啶地溢	$(N/mm^2)$
短期許容支持力度	C <sub>M</sub> 級岩盤	6.5

### 10. 評価結果

A-A断面

静的地震力に対する評価結果を表 10-1~表 10-3 に示す。また,最も厳しい照査 値の地震時断面力を図 10-2 に示す。

評価位置*		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ'。 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ'ca (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 σ' c/σ' ca
頂版	1	75.3	144	2.36	13.5	0.18
側壁	4	-235	330	2.49	13.5	0.19
隔壁	6	-36.6	331	1.07	13.5	0.08
底版	8	-236	408	2.44	13.5	0.19

表 10-1 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果(A-A断面, コンクリート)

注記\*:評価位置は図10-1に示す。

表 10-2 曲	げ・ 軸フ	り系の破壊	こ対す	る評価結果	(A -	A断面,	鉄筋)
----------	-------	-------	-----	-------	------	------	-----

評価位置*		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ <sub>s</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ <sub>sa</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 σ <sub>s</sub> /σ <sub>sa</sub>
頂版	3	63.5	78.5	46.3	294	0.16
側壁	4	-235	330	44.7	294	0.16
底版	10	-151	116	40.7	294	0.14

注記\*:評価位置は図10-1に示す。

	-			
		発生	短期許容	昭本店
評価位置	置*	せん断力	せん断力	
		Q (kN)	Va(kN)	W/Va
頂版	3	61.7	703	0.09
側壁	4	143	670	0.22
隔壁	6	22.5	703	0.04
底版	底版 8		739	0.40

表 10-3 せん断破壊に対する評価結果(A-A断面)

注記\*:評価位置は図10-1に示す。



図 10-1 評価位置図 (A-A断面)



図 10-2 最も厳しい照査値の断面力(A-A断面)

#### (2) B-B断面

静的地震力に対する評価結果を表 10-4~表 10-9 に示す。また,最も厳しい照査 値の地震時断面力を図 10-5 及び図 10-6 に示す。

(B-B断面, タンク室, コンクリート)								
評価位置	<u>물</u> *	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ'。 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ'ca (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 σ'c/σ'ca		
側壁	8	409	164	5.17	13.5	0.39		
隔壁	10	551	352	6.91	13.5	0.52		

表 10-4 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果

注記\*:評価位置は図10-3に示す。

表 10-5 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果

評価位置*		曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ'。 (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ'ca (N/mm <sup>2</sup> )	照查値 σ'c/σ'ca
頂版	2	67.3	41.4	2.20	13.5	0.17
側壁	5	-102	127	3.29	13.5	0.25
隔壁	9	84.1	93.5	2.72	13.5	0.21
底版	12	-427	525	4.66	13.5	0.35

(B-B断面, ポンプ室, コンクリート)

注記\*:評価位置は図10-4に示す。

表 10-6 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果

評価位計	<u></u> 22 *	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ <sub>s</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ <sub>sa</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 σs/σsa
側壁	8	409	164	227	294	0.78
隔壁	10	551	352	273	294	0.93

(B-B断面,タンク室,鉄筋)

注記\*:評価位置は図10-3に示す。

	活果	半曲紹	る評	対する	破壊に対	曲力糸()	٠	曲げ	0 - 7	表
--	----	-----	----	-----	------	-------	---	----	-------	---

評価位置	<u>里</u> *	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生 応力度 σ <sub>s</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 応力度 σ <sub>sa</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 σs/σsa
頂版	2	67.3	41.4	57.7	294	0.20
側壁	5	-102	127	74.6	294	0.26
隔壁	9	84.1	93.5	63.5	294	0.22
底版	12	-427	525	119	294	0.41

(B-B断面,ポンプ室,鉄筋)

注記\*:評価位置は図10-4に示す。

		発生	短期許容	
河伍位署*		せん断力	せん断力	照查值
計加化區		Q	Va	Q/Va
		(kN)	(kN)	
側壁	8	575	670	0.86
隔壁	10	510	670	0.77

表10-8 せん断破壊に対する評価結果(B-B断面,タンク室)

注記\*:評価位置は図10-3に示す。

表 10-9 せ	ん断破壊に対す	る評価結果(	(B-B断面,	ポンプ室)
----------	---------	--------	---------	-------

河江位里*		発生	短期許容	
		せん断力	せん断力	照查值
ē平 1Ⅲ 1⊻. Œ	<u>i</u> , '	Q	Va	Q/Va
		(kN)	(kN)	
頂版	1	56.1	703	0.08
側壁	6	129	670	0.20
隔壁	9	44.9	703	0.07
底版	12	296	670	0.45

注記\*:評価位置は図10-4に示す。



図 10-3 評価位置図 (B-B断面, タンク室)



図10-4 評価位置図(B-B断面,ポンプ室)



図10-5 最も厳しい照査値の断面力(B-B断面,タンク室)



(c)せん断力 (kN)

図10-6 最も厳しい照査値の断面力(B-B断面,ポンプ室)

- 11. 基礎地盤の支持性能
  - (1) A-A断面

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 11-1 に示す。また,最大接地圧分布 図を図 11-1 に示す。

基礎地盤に作用する接地圧が短期許容支持力度を下回ることを確認した。

表 11-1 基礎地盤の支持性能に対する評価結果(A-A断面)

地震荷重	最大接地圧 R <sub>d</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	短期許容 支持力度 R <sub>a</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	照査値 R <sub>d</sub> /R <sub>a</sub>
静的地震力	0.35	6.5	0.06



図 11-1 基礎地盤の最大接地圧分布図

参考 2-16

(2) B-B断面

基礎地盤の支持性能に対する評価結果を表 11-2 に示す。また,最大接地圧分布 図を図 11-2 に示す。

基礎地盤に作用する接地圧が短期許容支持力度を下回ることを確認した。

 
 地震荷重
 最大接地圧 最大接地圧 R\_d(N/mm<sup>2</sup>)
 短期許容 支持力度 R\_a(N/mm<sup>2</sup>)
 照查値 R\_d(R\_a)

 静的地震力
 0.31
 6.5
 0.05

表 11-2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果(B-B断面)



#### ポンプ室および接続部底版



## <u>タンク室底版</u>

図 11-2 基礎地盤の最大接地圧分布図

#### 12. まとめ

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽について,静的地震力に対して耐震性を有することの確認を行った。

その結果,構造部材(コンクリート及び鉄筋)の発生応力度が短期許容応力度を下 回ることを確認した。また,基礎地盤に作用する接地圧が短期許容支持力度を下回る ことを確認した。

以上のことからB-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は設計上求められる静的地震 力に対して十分な耐震性を有することを確認した。

参考資料3 せん断破壊に対する照査への線形被害則適用について

1.	は	じめに・・・・・・1
2.	許	容限界を超える部材 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	線	形被害則によるせん断破壊に対する照査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	. 1	線形被害則の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	. 2	線形被害則によるせん断破壊に対する照査方法6
4.	線	形被害則による照査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.	ま	とめ・・・・・・16

1. はじめに

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽のせん断破壊に対する照査については,照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認することとしている。せん断照査の結果,照査用せん断力がせん断耐力を超える部材については,線形被害則を適用し,再照査を実施したことから,線形被害則適用による照査結果について示す。

2. 許容限界を超える部材

基準地震動Ssに対する耐震評価の結果,せん断破壊に対する照査値が1.0を超える要素が存在することが確認された。当該部材の位置を図2-1に,当該位置におけるの最大照査値の一覧を表2-1~表2-3に示す。







部位	側壁	
断面高さ (mm)	1000	
使用	D22@200	
鉄筋	D22@200	
せん断補強筋	$D22@400 \times 400$	
かぶり厚 (mm)	150	
照査用せん断力*	822	
(kN)		
せん断耐力		702
(kN)	195	
照査値	1.04	
要求性能		構造強度

表 2-1 照査用せん断力が許容限界を超える部材の最大照査値一覧

(A-A断面, 側壁, 解析ケース②, S s - D (+-))

注記\*:照査用せん断力=発生せん断力×構造解析係数γ。(=1.05)

部位	長辺方向の側壁		
断面高さ (mm)	1000		
使用	使用 外側		
鉄筋	D22@200		
せん断補強筋	$D22@400 \times 400$		
かぶり厚 (mm)	150		
照査用せん断力*	:	700	
(kN)	796		
せん断耐力		800	
(kN)	000		
照査値	1.00		
要求性能	構造強度		

表 2-2 照查	用せん断力が許容	限界を超える部権	オの最大照	查值一覧
(B-B断面,	長辺方向の側壁,	解析ケース③,	S s - D	(++))

注記\*:照査用せん断力=発生せん断力×構造解析係数y。(=1.05)

部位	長辺方向の隔壁		
断面高さ (mm)	1000		
使用	使用 外側		
鉄筋	D22@200		
せん断補強筋	D22@400×400		
かぶり厚 (mm)	150		
照査用せん断力*	020		
(kN)	930		
せん断耐力		200	
(kN)	808		
照査値	1.16		
要求性能		構造強度	

表 2-3 照査用せん断力が許容限界を超える部材の最大照査値一覧 (B-B断面,長辺方向の隔壁,解析ケース①, S s - D (++))

注記\*:照査用せん断力=発生せん断力×構造解析係数γ。(=1.05)

- 3. 線形被害則によるせん断破壊に対する照査
- 3.1 線形被害則の概要

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽のせん断破壊に対する照査は、土木学会マニュアル 2005 に準拠し実施している。せん断破壊に対する照査について、土木学会マニュアル 2005 では、以下の3つの選択肢のいずれかを用いて評価すると記載がある。

- ① せん断耐力評価式
- ② 分布荷重を受ける部材のせん断耐力評価法

(等価せん断スパン比を用いた方法又は線形被害則を用いた方法)

③ 材料非線形解析を用いる方法

①→②→③の順でより合理的な結果が得られる反面,計算労力が増大することから,本 解析では「①せん断耐力評価式」を基本とし,許容限界を満足しないと判定される部材だ けを取り出し,「②分布荷重を受ける部材のせん断耐力評価法」のうち「線形被害則」を 用いた方法により再照査を行うこととする。

線形被害則による評価方法を図 3-1 に示す。線形被害則による評価は、地震応答解析 の結果から得られた断面力分布をもとに耐力を算定する。



図 6.3-5 線形被害則を用いたせん断耐力評価法

(2) 線形被害則を用いた方法

このせん断耐力評価法では、応答解析の結果得られた断面力分布を基に耐力を算定する(図6.3-5参照).

a. 部材の分割

応答せん断力分布を見て,部材中にせん断力の反転する点がある場合は,その点で領域分割する.照査は双方の 領域に対して行う.

b. 荷重分布の設定

応答せん断力分布から、それと同じ状況を再現できる荷重分布を求める.部材非線形解析で応答を求めると、節 点位置で階段状にせん断力が変化する.この変化分を着目節点位置に作用する荷重とすればよい.a.の操作による 分割点における変化分は両側の領域に配分する.

c. 照査断面の設定

照査断面は、せん断応力度(応答せん断力を断面積で除した値)が最大となる断面とする.

d. 線形被害則の適用

個々の作用 $P_j$ (応答値側の安全係数を含む)に対するせん断耐力 $V_j$ (限界値側の安全係数を含む)を評価し、 作用力とせん断耐力の比の総和に構造物係数を乗じた値が 1.0 以内であることの確認を行う.

$$\gamma_i \cdot \sum_j \frac{P_j}{V_i} \le 1.0$$

(6.3 - 9)

せん断耐力は, 6.3.2 項(2) で記したせん断耐力の基本式により求める. 各作用に対して, 作用点-支承前面間 の距離を*a*, 有効部材厚を*d*として*a/d*を設定することを基本とする. ただし, 6.3.2 項(3) と同じ要領でハンチを 考慮することができる. 照査断面よりも支点よりにある作用点の影響は考慮しなくてよい. なお, 線形被害則を用 いたこの手法は, 部材外面からの作用を想定しているのに対し, 断面力の中には作用点が部材外面でない慣性力の 成分も含まれている. しかし, これらの部材においては土圧が支配的であると考え, すべて外面から作用している ものとして扱う.

> 図 3-1 線形被害則を用いたせん断耐力評価法 (土木学会マニュアル 2005, p. 129~130 から抜粋)

3.2 線形被害則によるせん断破壊に対する照査方法

「2. 許容限界を超える部材」で示した部材について、線形被害則を適用する。

当該部材におけるせん断耐力は、土木学会マニュアル 2005 に基づき、せん断耐力の基本式(棒部材式もしくはディープビーム式)により算出し、せん断スパン比によって、棒部材式とディープビーム式のどちらのせん断耐力を使用するか決定する。

個々の作用  $P_j$ (応答側の安全係数を含む)に対するせん断耐力  $V_j$ (限界値側の安全係数を含む)を評価し,作用力とせん断耐力の比の総和に構造解析係数  $\gamma_a$ を乗じた値が 1.0 以内であることの確認を行う。

図 3-2~図 3-4 に,各部材におけるせん断力分布図を示し,表 3-1~表 3-3 にせん 断力分布及び照査荷重を示す。

$$\gamma_{\alpha} \cdot \sum_{j} \frac{P_j}{V_j} \le 1.0$$



※ 対象部材であるタンク室西側壁の照査領域は、 タンク室頂版を地表面標高に合わせて 頂版上面位置でモデル化していることから、 安全側にタンク室頂版軸心位置からとしている。



図 3-2 せん断力分布図(A-A断面, 側壁)

参考 3-7

180

(東)


※ 対象部材であるタンク室南側壁の照査領域は、 タンク室頂版を地表面標高に合わせて 頂版上面位置でモデル化していることから、 安全側にタンク室頂版軸心位置からとしている。



図 3-4 せん断力分布図 (B-B断面,長辺方向の側壁)

参考 3-8



図 3-5 せん断力分布図(B-B断面,長辺方向の隔壁)

要素番号	要素長さ (m)	要素中央座標 (m)	せん断力 S (kN)
1)	0.300	14. 550	783
筋点番号	節点座標	せん断力増分	照查荷重
	(m)	$\Delta$ S (m)	P (kN)
1	14.400	783	822
2	14. 700	—	—

表 3-1 せん断力分布及び照査荷重(A-A断面,側壁)

表 3-2 せん断力分布及び照査荷重(B-B断面,長辺方向の側壁)

要素番号	要素長さ (m)	要素中央座標	せん断力 S (kN)
1	0.500	13.650	-55
2	0. 500	14. 150	-366
3	0.300	14. 550	-758

節点番号	節点座標 (m)	せん断力増分 AS (m)	照査荷重 P (kN)
1	12 400	 	EQ
1	13.400		
2	13.900	310	326
3	14.400	392	412
4	14.700	_	_

表 3-3 せん断力分布及び照査荷重(B-B断面,長辺方向の隔壁)

要素番号	要素長さ (m)	要素中央座標 (m)	せん断力 S (kN)
$\bigcirc$	0.300	14. 550	886
2	0.500	14.150	887
3	0.500	13.650	889

節点番号	節点座標 (m)	せん断力増分 ΔS (m)	照査荷重 P(kN)
1	14.700	886	930
2	14.400	1	1
3	13.900	2	2
4	13.400	_	_

(2) 棒部材式とディープビーム式 せん断耐力は、棒部材式(6.3-3)とディープビーム式(6.3-6)の大きい方として算出する. これを以降では 断耐力の基本式」と称する. a. 棒部材式 (6.3 - 3) $V_{vd} = V_{cd} + V_{sd}$ ここに、V<sub>cd</sub>:コンクリートが分担するせん断耐力 V. : せん断補強鉄筋が分担するせん断耐力 (6.3-4) $V_{cd} = \beta_d \cdot \beta_p \cdot \beta_n \cdot \beta_a \cdot f_{vcd} \cdot b_w \cdot d / \gamma_{bc}$ ただし,  $f_{ved} > 0.72$  [N/mm<sup>2</sup>] となる場合は $f_{ved} = 0.72$  [N/mm<sup>2</sup>]  $f_{vcd} = 0.20\sqrt[3]{f'_{cd}}$  $\beta_d = \sqrt[4]{1/d} (d [m])$  ただし、 $\beta_d > 1.5 となる場合は \beta_d = 1.5$ ただし,  $\beta_p > 1.5$ となる場合は $\beta_p = 1.5$  $\beta_p = \sqrt[3]{100 p_v}$  $\beta_n = 1 + M_0 / M_d$  ( $N'_d \ge 0$ ) ただし、 $\beta_n > 2.0$  となる場合は $\beta_n = 2.0$  $=1+2M_0/M_d$  ( $N'_d < 0$ ) ただし、 $\beta_n < 0$ となる場合は $\beta_n = 0$  $\beta_a = 0.75 + \frac{1.4}{a/d}$ ただし、 $\beta_a < 1.0$ となる場合は $\beta_a = 1.0$  $(a/d = 5.6 \ \sigma_{\beta_a} = 1.0 \ b \ c \ \sigma_{\tau} = 1.0 \ b \ c \ \sigma_{\tau}$  $p_{v} = A_{s} / (b_{w} \cdot d)$  : 引張鉄筋比 A.: 引張側鋼材の断面積 b.: : 部材の有効幅 N'::設計軸圧縮力 M<sub>d</sub>:設計曲げモーメント M<sub>0</sub> = N'<sub>d</sub> · D/6: M<sub>d</sub> に対する引張縁において、軸方向力によって発生する応力を打消すのに 必要なモーメント (デコンプレッションモーメント) D:断面高さ a:後述の(3)で定めるスパン <sub>アbc</sub>:部材係数(表 6.1-1 参照,コンクリート寄与分用の値)  $V_{sd} = \left\{ A_w f_{wvd} \left( \sin \alpha + \cos \alpha \right) / s \right\} z / \gamma_{bs}$ (6.3 - 5)

図 3-6(1) せん断耐力の基本式(棒部材式とディープビーム式) (土木学会マニュアル 2005, p. 125~p. 126 より抜粋)

$$\begin{split} A_{u}: | \mathbb{Z}||_{s}(xi)t5 det 人術補強鉄筋の総断面積\\ f_{und}: et 人術補強鉄筋の降伏強度で,400N/mm2 以下とする.ただし, コンクリート圧縮強度の特性が 60N/mm2以上のときは、800 N/mm2 以下としてよい.(特性値を材料係数で除したもの)a: et 人術補強鉄筋の配置間隔z: 圧縮応力の合力の作用位置から引張鋼材図心までの距離で,一般に d/1.15 としてよい. $y_{us}: ai kl 係数 (表 6.1-1 参照, せん術補強筋寄与分用の値) \end{split}$   
b. ディーブビーム式  
 $V_{ndd} = V_{ud} + V_{ud}$  (6.3-6)  
ここに,  $V_{ud}: = 2 > 0$  リートが分担するせん断耐力  
 $V_{ud}: et 人術補強鉄筋が分担するせん断耐力$   
 $V_{ud}: = \beta_{d} \cdot \beta_{s} \cdot f_{d} \cdot b_{u} \cdot d/p_{sc}$  (6.3-7)  
 $f_{ud} = 0.19 \sqrt{f_{ud}}$   
 $\beta_{d} = \sqrt{Vd}$  (d [m]) ただし,  $\beta_{d} > 1.5 となる場合は \beta_{d} = 1.5$   
 $\beta_{u} = \frac{5}{1+(a/d)^{2}}$   
 $\gamma_{sc}: ai kl 係数 (表 6.1-1 参照, コンクリート寄与分用の値)$   
 $V_{ud} = \phi \cdot V_{ud}$  (6.3-6)  
 $\psi = -0.17 + 0.3 a/d + 0.33/p_{un}$ ただし,  $0 \le \phi \le 1$   
 $V_{ud}: (6.3-5) 式による$   
 $p_{us}: et 心術補強鉄的比[%]$$$

図 3-6(2) せん断耐力の基本式(棒部材式とディープビーム式) (土木学会マニュアル 2005, p. 125~p. 126 より抜粋)



図 3-6(3) せん断耐力の基本式(棒部材式とディープビーム式の適用区分) (土木学会マニュアル 2005, p.126より抜粋)

## 4. 線形被害則による照査

「3.3 線形被害則によるせん断破壊に対する照査」に基づき,表 2-1に示す部材(東壁5)について,照査値を満足することを確認した。最大照査値となる評価結果を表 4-1
~表 4-3に示す。

		-									
一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	<b>広</b> 占	照查用	照査用 せん断 せん断耐力 せん								
安糸	即尽	荷重									
宙々	留ク	$P_{j}$ (kN)	a / d	棒部材式	ディープビーム式	$V_{y d}$ (kN) *	$P_{j}  /  V_{j}$				
1	1	822	0.3529	1963	2070	2070	0.40				
$\gamma_{i} \Sigma P_{j} / V_{j}$											

表 4-1 線形被害則による照査結果(A-A断面, 側壁)

注記\*: a / d ≤2の場合はディープビーム式, a / d ≥3.5の場合は棒部材式によるせん断 耐力を採用し, 2< a / d <3.5の場合は棒部材式とディープビーム式のうちせん断 耐力が大きい値を採用する。

要素	節点	照査用 荷重	せん断 スパン比	반 V	ん断耐力 7 <sub>yd</sub> (kN)	せん関	所照査			
留万	留万	P <sub>j</sub> (kN)	a / d	棒部材式	ディープビーム式	V $_{y d}$ (kN) *	$P_{j}  /  V_{j}$			
1	1	58	1.5294	959	1069	1069	0.05			
2	2	326	0.9412	1095	1461	1461	0.22			
3	3	412	0.3529	1688	2070	2070	0.20			
$\gamma_{i} \Sigma P_{j} / V_{j}$										

表 4-2 線形被害則による照査結果(B-B断面,長辺方向の側壁)

注記\*: a / d ≤2の場合はディープビーム式, a / d ≥3.5の場合は棒部材式によるせん断 耐力を採用し, 2< a / d <3.5の場合は棒部材式とディープビーム式のうちせん断 耐力が大きい値を採用する。

要素	節点	照査用 荷重	せん断 スパン比	せん関	新照査					
留万	留万	P <sub>j</sub> (kN)	a / d	棒部材式	ディープビーム式	$V_{yd}$ (kN) *	P <sub>j</sub> /V <sub>j</sub>			
1	1	930	1.5294	990	1069	1069	0.87			
2	2	1	1.1765	1061	1273	1273	0.00			
3	3	2	0.5882	1367	1822	1822	0.00			
$\gamma_{i} \Sigma P_{j} / V_{j}$										

表 4-3 線形被害則による照査結果(B-B断面,長辺方向の隔壁)

注記\*: a / d ≤2の場合はディープビーム式, a / d ≥3.5の場合は棒部材式によるせん断 耐力を採用し, 2< a / d <3.5の場合は棒部材式とディープビーム式のうちせん断 耐力が大きい値を採用する。

## 5. まとめ

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽において、一部部材において照査用せん断力がせん断耐力を越えることから、線形被害則によるせん断耐力評価を実施し、照査用せん断力がせん断耐力を満足することを確認した。

参考資料4 地震応答解析結果

## 目 次

1.	は	じめに・			•••		• •	•••	• •	•••	•••	• •		•••		• •	•••	••		• •	•	•••	• •	•		•	• •	• •	• •		1
2.	解	析結果·			•••			••	•••	•••	•••	• •	•••	•••	•••	••	••	••	• •	• •	•		• •	•	•••	•	•••	••	• •		4
2.	1	A - A	断面	iのf	解材	f結!	果		••	•••	•••	• •		••		••		••		• •	•	•••	• •	•		•		••	••		4
2.	2	В-В	断面	iのf	解材	「結」	果		• •	•••	•••		•••		• •	••					•			•		•		• •	• •	• 9	91

1. はじめに

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する屋外配管ダクト (B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解析結果を示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の位置図を図 1-1 に,平面図を図 1-2 に,断面図を図 1-3 及び図 1-4 に示す。



図 1-1 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 位置図

図 1-2 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 平面図



図 1-3 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図 (A-A断面)

図 1-4 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図 (B-B断面)

参考 4-3

- 2. 解析結果
- 2.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図2-1~図2-12に示す。 また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及 び③の最大加速度分布図を図2-13及び図2-14に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地震動Ssに対する 最大加速度分布図を図2-15~図2-38に,解析ケース①,②及び③のすべての弾性設 計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図2-39~図2-86に示す。





参考 4-5









参考 4-7









参考 4-9





参考 4-10



(a) S s - N 1 (++) 水平



参考 4-11



(a) S s - N 1 (-+) 水平



参考 4-12





参考 4-13





参考 4-14









参考 4-16



(a) S s - D (+-) 水平











参考 4-19





参考 4-20



(a) S s - D (+-) 水平



参考 4-21





参考 4-22









参考 4-24



(a) S s - N 1 (++) 水平



参考 4-25


(a) S s - N 1 (-+) 水平



参考 4-26





参考 4-27





参考 4-28





参考 4-29

220





参考 4-30





参考 4-31









参考 4-33













参考 4-36



(a) Ss-N1 (++) 水平



参考 4-37



(a) S s - N 1 (-+) 水平



参考 4-38





参考 4-39

230





参考 4-40





参考 4-41





参考 4-42



(a) S d - D (++) 水平



参考 4-43



(a) S d - D (-+) 水平



参考 4-44



(a) S d - D (+-) 水平



参考 4-45





参考 4-46



(a) Sd-F1 (EW) (++) 水平



参考 4-47

479	503	487	476
	582	622	
- 435	434	420	391

(a) Sd-F2 (EW) (++) 水平



参考 4-48



(a) S d - N 1 (++)  $\pi \Psi$ 



参考 4-49

322	311	312	288
324		315	
	312		
-			
289	297	294	292

(a) Sd-N1 (-+) 水平



参考 4-50

367	354	323	284
-	355	-	286
	-	957	
		357	
287	281	264	269

(a) Sd-N2 (NS) (++) 水平



292	309	301	304
	327	332	
248	248	257	268

(a) Sd-N2 (NS) (-+) 水平



参考 4-52

338	374	416	419
339	378		F
-	-	422	-
	-	-	
-		-	-
236	256	273	287
230	200	210	201

(a) Sd-N2 (EW) (++) 水平



参考 4-53





参考 4-54

528	611	675	660
359	624 364	756 402	455

(a) S d - 1 (++) 水平





(a) S d - 1 (-+) 水平



参考 4-56



(a) S d - 1 (+-) 水平



参考 4-57









参考 4-59





参考 4-60



(a) Sd-D (+-) 水平



参考 4-61




参考 4-62

451	452	514	493
287	707	564 307	330

(a) Sd-F1 (EW) (++) 水平



参考 4-63



(a) S d - F 2 (EW) (++)  $\pi \Psi$ 



参考 4-64



(a) S d - N 1 (++)  $\pi \Psi$ 



参考 4-65

307	308	291	316
324	319	298	316
292	289	280	275

(a) Sd-N1 (-+) 水平





(a) Sd-N2 (NS) (++) 水平



参考 4-67







(a) S d - N 2 (EW) (++)  $\pi \Psi$ 



459	527	438	335
	538	449	
312	306	294	277

(a) Sd-N2 (EW) (-+) 水平



参考 4-70





参考 4-71

262



(a) S d - 1 (-+) 水平







参考 4-73





参考 4-74



(a) S d - D (++) 水平





(a) S d - D (-+) 水平



参考 4-76



(a) S d - D (+-) 水平



参考 4-77



(a) Sd-D (--) 水平



参考 4-78





参考 4-79

270



(a) S d - F 2 (EW) (++)  $\pi \Psi$ 



425	454	493	516
	463		
	-	- 502	ľ
	-	-	- H
	-		-
313	314	- 333	351

(a) S d - N 1 (++) 水平



参考 4-81

272

_	337	335	361	325
F	346			
ļ			1	
İ		337		
ł				
ł				
Ľ	324	330	330	322

(a) Sd-N1 (-+) 水平



参考 4-82



(a) Sd-N2 (NS) (++) 水平



参考 4-83



(a) Sd-N2 (NS) (-+) 水平



参考 4-84





参考 4-85





参考 4-86

510	611	632	599
	673	772	603
378	414	469	526

(a) S d - 1 (++) 水平



参考 4-87



(a) S d - 1 (-+) 水平



参考 4-88



(a) Sd-1 (+-) 水平



参考 4-89



(a) Sd-1 (--) 水平



参考 4-90

2.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図2-87~図2-98に示す。 また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及 び③の最大加速度分布図を図2-99及び図2-100に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地震動Ssに対する 最大加速度分布図を図2-101~図2-124に,解析ケース①,②及び③のすべての弾性 設計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図2-125~図2-172に示す。





参考 4-92





参考 4-93





参考 4-94



図 2-90 最大応答加速度分布図(4/86)(解析ケース①)

参考 4-95





図 2-91 最大応答加速度分布図 (5/86) (解析ケース①)

参考 4-96





図 2-92 最大応答加速度分布図 (6/86) (解析ケース①)

参考 4-97




図 2-93 最大応答加速度分布図(7/86)(解析ケース①)

参考 4-98



図 2-94 最大応答加速度分布図(8/86) (解析ケース①)

参考 4-99





図 2-95 最大応答加速度分布図 (9/86) (解析ケース①)

参考 4-100





図 2-96 最大応答加速度分布図(10/86)(解析ケース①)

参考 4-101





図 2-97 最大応答加速度分布図(11/86)(解析ケース①)

参考 4-102





図 2-98 最大応答加速度分布図(12/86)(解析ケース①)

参考 4-103





参考 4-104





参考 4-105





図 2-101 最大応答加速度分布図(15/86) (解析ケース②)

参考 4-106





図 2-102 最大応答加速度分布図(16/86) (解析ケース②)

参考 4-107





図 2-103 最大応答加速度分布図(17/86)(解析ケース②)

参考 4-108





図 2-104 最大応答加速度分布図(18/86)(解析ケース②)

参考 4-109





図 2-105 最大応答加速度分布図(19/86)(解析ケース②)

参考 4-110





図 2-106 最大応答加速度分布図(20/86)(解析ケース②)

参考 4-111



(a) S s - N 1 (++) 水平



図 2-107 最大応答加速度分布図(21/86)(解析ケース②)

参考 4-112



(a) S s - N 1 (-+) 水平



図 2-108 最大応答加速度分布図(22/86)(解析ケース②)

参考 4-113





図 2-109 最大応答加速度分布図(23/86) (解析ケース②)

参考 4-114





図 2-110 最大応答加速度分布図(24/86)(解析ケース②)

参考 4-115





図 2-111 最大応答加速度分布図(25/86) (解析ケース②)

参考 4-116





図 2-112 最大応答加速度分布図(26/86) (解析ケース②)

参考 4-117





図 2-113 最大応答加速度分布図(27/86)(解析ケース③)

参考 4-118





図 2-114 最大応答加速度分布図(28/86) (解析ケース③)

参考 4-119





図 2-115 最大応答加速度分布図(29/86)(解析ケース③)

参考 4-120





図 2-116 最大応答加速度分布図 (30/86) (解析ケース③)

参考 4-121





図 2-117 最大応答加速度分布図(31/86)(解析ケース③)

参考 4-122





図 2-118 最大応答加速度分布図(32/86)(解析ケース③)

参考 4-123



図 2-119 最大応答加速度分布図(33/86) (解析ケース③)

参考 4-124



(a) Ss-N1 (-+) 水平



図 2-120 最大応答加速度分布図(34/86)(解析ケース③)

参考 4-125





図 2-121 最大応答加速度分布図(35/86)(解析ケース③)

参考 4-126





図 2-122 最大応答加速度分布図(36/86)(解析ケース③)

参考 4-127





図 2-123 最大応答加速度分布図(37/86)(解析ケース③)

参考 4-128





図 2-124 最大応答加速度分布図(38/86)(解析ケース③)

参考 4-129





図 2-125 最大応答加速度分布図(39/86)(解析ケース①)

参考 4-130



図 2-126 最大応答加速度分布図(40/86)(解析ケース①)

参考 4-131



図 2-127 最大応答加速度分布図(41/86) (解析ケース①)





図 2-128 最大応答加速度分布図(42/86) (解析ケース①)

参考 4-133


(a) S d - F 1 (NS) (++)  $\pi \Psi$ 



図 2-129 最大応答加速度分布図(43//86)(解析ケース①)

参考 4-134





図 2-130 最大応答加速度分布図(44//86)(解析ケース①)

参考 4-135



(a) Sd-N1 (++) 水平



図 2-131 最大応答加速度分布図(45//86)(解析ケース①)

参考 4-136





図 2-132 最大応答加速度分布図(46//86)(解析ケース①)

参考 4-137





図 2-133 最大応答加速度分布図(47//86)(解析ケース①)

参考 4-138





図 2-134 最大応答加速度分布図(48//86)(解析ケース①)

参考 4-139



図 2-135 最大応答加速度分布図(49//86)(解析ケース①)

参考 4-140





図 2-136 最大応答加速度分布図(50//86)(解析ケース①)

参考 4-141





図 2-137 最大応答加速度分布図(51//86)(解析ケース①)

参考 4-142





図 2-138 最大応答加速度分布図(52//86)(解析ケース①)

参考 4-143



図 2-139 最大応答加速度分布図(53//86) (解析ケース①)

参考 4-144





図 2-140 最大応答加速度分布図(54//86)(解析ケース①)

参考 4-145



図 2-141 最大応答加速度分布図(55//86)(解析ケース②)

参考 4-146



図 2-142 最大応答加速度分布図(56//86)(解析ケース②)



図 2-143 最大応答加速度分布図 (57//86) (解析ケース②)

参考 4-148



図 2-144 最大応答加速度分布図(58//86)(解析ケース②)

参考 4-149







図 2-145 最大応答加速度分布図(59//86)(解析ケース②)

参考 4-150





図 2-146 最大応答加速度分布図(60//86)(解析ケース②)

参考 4-151



(a) Sd-N1 (++) 水平



図 2-147 最大応答加速度分布図(61//86)(解析ケース②)

参考 4-152



(a) Sd-N1 (-+) 水平



図 2-148 最大応答加速度分布図(62//86)(解析ケース②)

参考 4-153





図 2-149 最大応答加速度分布図(63//86)(解析ケース②)

参考 4-154





図 2-150 最大応答加速度分布図(64//86)(解析ケース②)

参考 4-155





図 2-151 最大応答加速度分布図(65//86)(解析ケース②)

参考 4-156





図 2-152 最大応答加速度分布図(66//86) (解析ケース②)

参考 4-157



図 2-153 最大応答加速度分布図(67//86)(解析ケース②)

参考 4-158





図 2-154 最大応答加速度分布図(68//86) (解析ケース②)

参考 4-159



図 2-155 最大応答加速度分布図(69//86) (解析ケース②)

参考 4-160



(b) Sd−1 (−−) 鉛直
構造スケール <sup>0</sup> <sup>2(m)</sup> 応答値スケール <sup>0</sup> <sup>4000 (cm/s<sup>2</sup>)</sup>

図 2-156 最大応答加速度分布図(70//86)(解析ケース②)

参考 4-161



図 2-157 最大応答加速度分布図(71//86)(解析ケース③)

参考 4-162



図 2-158 最大応答加速度分布図(72//86)(解析ケース③)

参考 4-163





図 2-159 最大応答加速度分布図 (73//86) (解析ケース③)

参考 4-164



図 2-160 最大応答加速度分布図(74//86)(解析ケース③)

参考 4-165







図 2-161 最大応答加速度分布図(75//86)(解析ケース③)

参考 4-166





図 2-162 最大応答加速度分布図(76//86)(解析ケース③)

参考 4-167



(a) Sd-N1 (++) 水平



図 2-163 最大応答加速度分布図(77//86)(解析ケース③)

参考 4-168



(a) Sd-N1 (-+) 水平



図 2-164 最大応答加速度分布図(78//86)(解析ケース③)

参考 4-169




図 2-165 最大応答加速度分布図(79//86)(解析ケース③)

参考 4-170



(a) 
$$S d - N 2$$
 (NS) (-+)  $\pi \overline{\Psi}$ 



図 2-166 最大応答加速度分布図 (80/86) (解析ケース③)

参考 4-171





図 2-167 最大応答加速度分布図(81/86) (解析ケース③)

参考 4-172





図 2-168 最大応答加速度分布図(82/86) (解析ケース③)

参考 4-173



図 2-169 最大応答加速度分布図(83/86)(解析ケース③)

参考 4-174





図 2-170 最大応答加速度分布図(84/86)(解析ケース③)

参考 4-175



図 2-171 最大応答加速度分布図(85/86)(解析ケース③)

参考 4-176





図 2-172 最大応答加速度分布図 (86/86) (解析ケース③)

参考 4-177